

市民局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心に暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

情報システムにおいては、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的に運用していく必要があります。

また、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICT（情報通信技術）利活用を推進する必要があります。

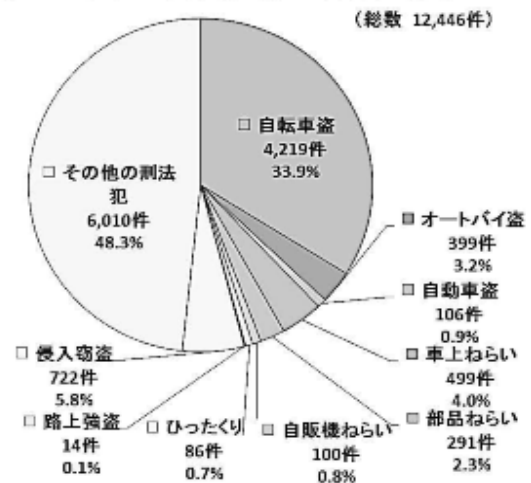
さらに、市民サービスの拠点である区役所においては、窓口業務を円滑に行うことにより、市民満足度の向上を図るとともに、大宮区役所新庁舎については、供用開始に向けて速やかに整備を進めていく必要があります。

（1）防犯対策の推進

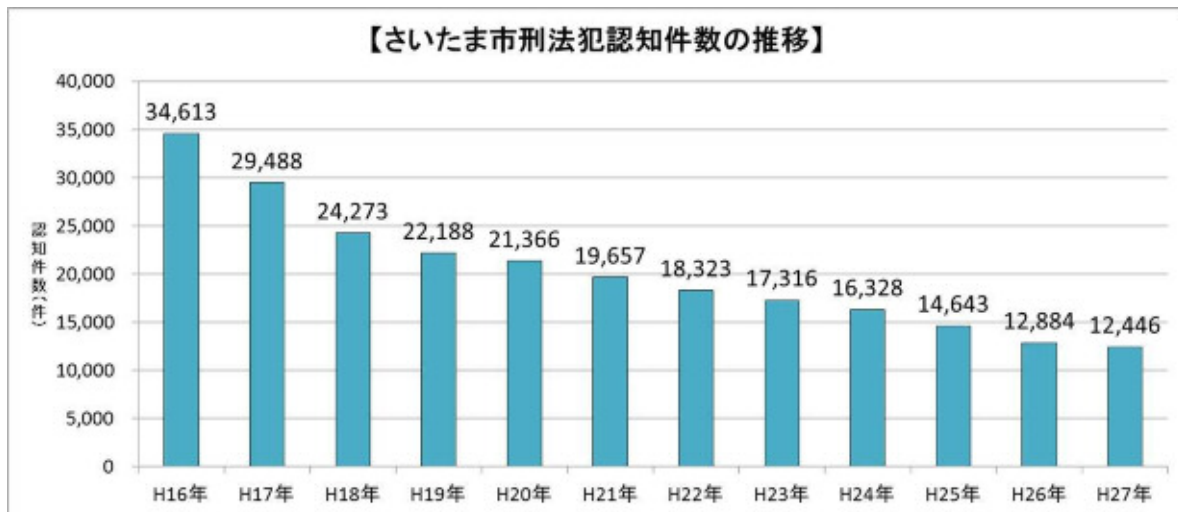
刑法犯認知件数は平成16年から毎年減少していますが、安全で安心な生活環境を実現するため、刑法犯認知件数をさらに抑制していく必要があります。

そのため、刑法犯認知件数全体の中で多くを占める「自転車盗」や、身近な脅威である「ひったくり」や「侵入窃盗」、被害が多発している「振り込め詐欺」への対策を強化していく必要があります。

【平成27年市内刑法犯認知件数内訳】



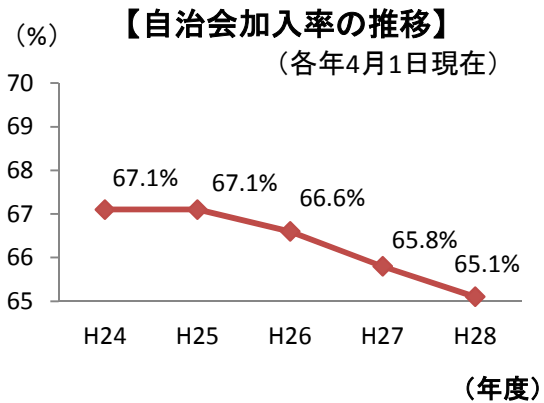
【さいたま市刑法犯認知件数の推移】



(2) 自治会活動の支援

自治会加入率の低下により地域住民の交流の希薄化が懸念されます。

地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進するため、コミュニティづくり等の活動を行う自治会への加入促進方策を検討するとともに、自治会活動の支援を拡充する必要があります。



(3) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現に向け、男女があらゆる分野においてその力を発揮し、また仕事と家庭の両立が可能となるよう、これを支える施策の推進と市民及び事業者への啓発が必要です。

また、深刻化するDV被害の防止に向けて、相談体制や被害者の自立支援について一層の充実を図るとともに、若年層をはじめとした全ての年代を対象とする啓発に取り組む必要があります。

【男女共同参画社会情報誌】 「You & Me ~夢~」



(4) 市民活動及び協働の推進

身近な地域課題の解決を図るため、市民活動団体と行政が、相互の立場や特性を尊重しつつ対等な立場で、協働を進めていくことが大切です。そのため、非営利で公益的な活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、協働に対する意識啓発及び協働を促進するための施策が必要です。

(5) 情報システム最適化の推進

庁内情報システムのさらなる運用コストの削減、情報セキュリティの向上、業務継続性の確保を図るため、中長期的に庁内情報システムの集約・統合・標準化に取り組み、仮想化等の技術を導入して、安全・安心な庁内クラウド環境の構築に取り組む必要があります。

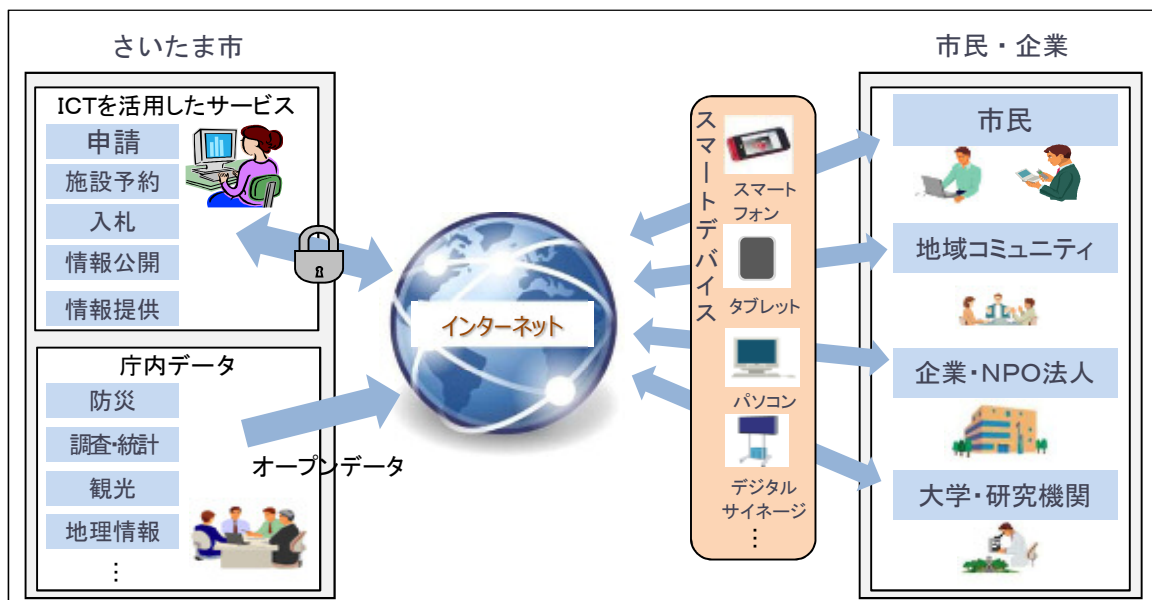
(6) ICT（情報通信技術）利活用の推進

ICTが急速な発展を遂げているなか、市民生活により身近なものとして、ICTを利活用できる場が拡大しています。

このことから、誰もがICTの恩恵を享受できるよう、情報格差の解消に取り組み、安全・安心かつ効果的に情報化施策を推進する必要があります。

そのためには、オープンデータの推進やスマートデバイスの活用など、ICTの利活用を推進する必要があります。

【ICT利活用のイメージ】



(7) 情報システムの適切な導入及び更改

制度改正の対応やシステムのライフサイクル及び、平成29年7月のマイナンバーによる自治体間情報連携開始に合わせ、調達、開発及び検証を行い、情報システムの適切な導入及び更改を進めていく必要があります。

(8) 情報システムの安定的、効率的な運用

様々な情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的に運用しています。

また、更改・新規導入した情報システムについても同様に運用する必要があります。

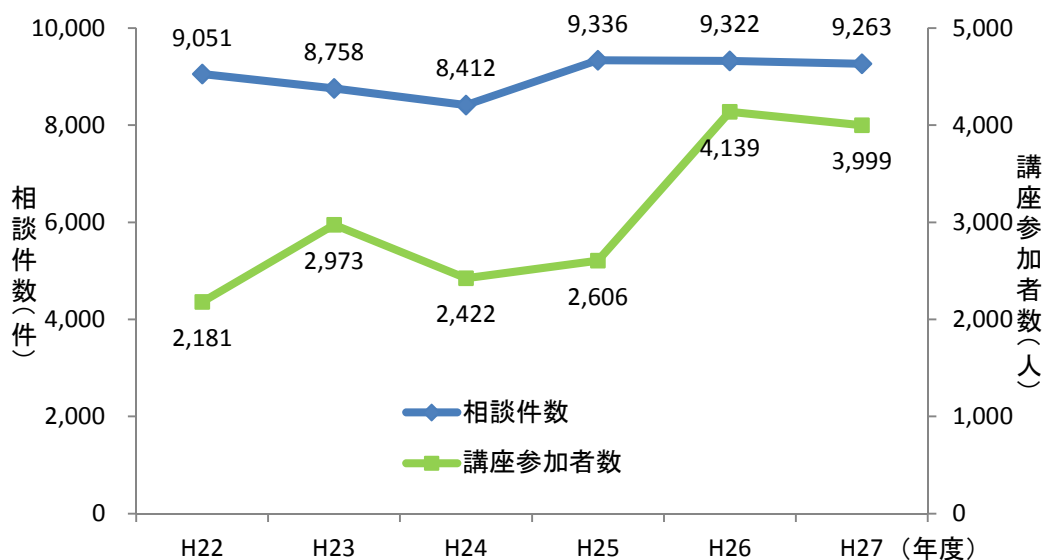
(9) 消費者教育の推進

市内の消費生活の相談は、9千件を超える状態でほぼ横ばいとなっています。

この改善に向け、消費生活セミナーや出前講座、高齢者や若者を対象とした啓発活動など、消費者トラブルの未然防止や拡大防止に向けた消費者教育を継続するとともに、新たに策定する「消費者教育推進計画」に基づく「消費者市民社会」の実現に向けた取組を進めていく必要があります。

また、平成26年度より取り組んでいる「さいたま市第2期消費生活基本計画」については、情勢変化に応じた見直しを行い、市民の消費生活のさらなる安定と向上を図る必要があります。

【相談件数と講座参加者数の推移】



(10) 戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行
 市民サービスのさらなる向上と行政運営効率化の観点から、各区役所区民課窓口の委託化やマイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を推進する必要があります。

(11) 大宮区役所新庁舎の整備

大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備しています。

平成29年度は、旧埼玉県大宮合同庁舎の解体工事を完了させ、新庁舎建設工事に着手し、平成31年5月の供用開始に向けて、整備に伴う各種業務を速やかに進めていく必要があります。

【外観・イメージ図】



＜新庁舎整備事業スケジュール＞

項目	平成29年度	平成30年度	～平成50年度
解体工事	→		平成31年5月供用開始
設計	→		
建設工事	→		
維持管理・運營業務			

2. 基本方針・区分別主要事業

複雑多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、地域の様々な活動への支援を進めます。

また、情報システムにおいて、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的な運用を行うほか、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICT利活用を推進します。

さらに、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上など満足度を高める取組を進めます。

(1) 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1	拡大 総振	自主防犯活動団体への 助成事業 〔市民生活安全課〕	17,530 (17,530)	16,130 (16,130)	自主防犯活動の促進を図るため、自主防犯活動団体に対し、活動経費の一部を助成
2	拡大 総振 創生	犯罪対策重点啓発事業 〔市民生活安全課〕	14,982 (1,176)	792 (792)	近年急増する振り込め詐欺被害の防止や刑法犯認知件数に占める割合が高い自転車盗防止のため、重点的に広報・啓発を実施
3	総振	暴力排除活動推進事業 〔市民生活安全課〕	284 (284)	391 (391)	地域社会から暴力団を排除し、安全・安心なまちづくりを推進するため、暴力排除活動に関する広報・啓発を実施

(2) 自治会への加入促進及び支援を行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4	拡大 総振 創生	自治会運営補助金交付 事業 〔コミュニティ推進 課〕	282,851 (282,851)	282,794 (282,794)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助
5	総振 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進 課〕	84,442 (84,442)	134,054 (134,054)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築、増改築修繕及び建物本体の借上げに要する経費の一部を補助
6	総振 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進 課〕	14,956 (14,956)	15,369 (15,369)	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7	総振 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進 課〕	1,378 (1,258)	1,406 (1,286)	地域で支えあい、安心して暮らせる地域社会 づくりのため、自治会に加入し、地域活動へ の参加を促す市民啓発を実施

(3) 男女共同参画が進む社会づくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
8	総振	男女共同参画のまちづ くりプランの進行管理 事業 〔男女共同参画課〕	1,736 (1,736)	3,925 (3,925)	第3次男女共同参画のまちづくりプランに基 づく推進事業の実施及び進行管理
9	総振	DV防止対策事業 〔男女共同参画課〕	1,748 (1,748)	2,544 (2,544)	民間緊急一時避難施設への補助、DV防止関 係機関連携会議の開催、デートDV防止の啓 発
10	総振	啓発事業 〔男女共同参画課〕	10,487 (10,067)	9,326 (8,946)	男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の 実施、男女共同参画社会実現に向けた啓発の 実施
11	総振	相談事業 〔男女共同参画課〕	30,010 (20,591)	26,809 (18,364)	婦人相談員による女性の悩み相談、専門家に よる法律・健康相談、臨床心理士等による男 性のための電話相談の実施
12	総振	学習・研修事業 〔男女共同参画課〕	5,993 (5,048)	6,171 (5,211)	第3次男女共同参画のまちづくりプラン等に 基づき、男女共同参画についての学習機会を 提供するため、講座や講演会を開催

(4) 市民活動及び協働の推進を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13	総振 創生	マッチングファンド制 度による助成事業 〔市民協働推進課〕	8,280 (2,826)	8,280 (2,826)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支 援するため、基金を活用した助成事業を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(5) 情報システムのさらなる運用コストの削減、情報セキュリティの向上、業務継続性の確保を図るため、情報システム最適化を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
14	新規	情報システム最適化推進事業 〔情報システム課〕	47,766 (47,766)	0 (0)	情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を推進

(6) 情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組み、ICT利活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
15	総振	情報システム最適化事業 〔ICT政策課〕	79,591 (79,591)	71,927 (71,927)	情報通信技術を効果的に活用した行政サービスの展開及び市民ニーズの実現に向けた支援、情報システム経費の適正化並びに情報セキュリティの強化推進

(7) 情報システムの適切な導入及び更改を進めるため、調達、開発等を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
16		情報システム更改事業 〔情報システム課〕	311,379 (311,379)	159,516 (159,516)	適正なシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するとともに、法令等に対応してシステム改修を実施

(8) 各情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的な運用を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
17		統合運用管理とシステム保守 〔情報システム運用管理室〕	775,509 (775,509)	734,104 (734,104)	統合運用管理による運用と、各情報システムの保守を実施

(9) 市民の消費生活における安全・安心の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
18		消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	46,560 (45,997)	47,120 (46,505)	専門知識を有する相談員による、被害の未然防止・救済のための消費生活相談を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
19	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	9,558 (9,558)	7,600 (7,600)	消費者被害の未然防止のための周知・啓発及び消費者教育のためのセミナー開催・出前講座の充実

(10) 戸籍・住民基本台帳事務を円滑に遂行します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
20		区民課窓口(一部)業務委託事業 〔区政推進部〕	354,744 (149,592)	308,109 (112,067)	窓口申請パッケージ工房、証明書受付交付窓口、郵送請求処理センターを民間委託し、事務を効率化
21		コンビニ交付事業 〔区政推進部〕	18,005 (0)	19,283 (0)	全国のコンビニエンスストアにおいて、区役所が閉じている休日、早朝、夜間でも証明書を取得できるコンビニ交付サービスを実施

(11) 大宮区役所新庁舎を早期に整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
22	成長	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	454,042 (35,842)	71,117 (26,497)	PFI-BTO方式にて新庁舎整備を進めており、平成31年5月供用開始に向け、旧埼玉県大宮合同庁舎の解体工事を完了させ、新庁舎建設工事に着手


〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)


課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
市民協働推 進課	NPO法人情報サイ ト賃借料の見直し	内閣府や埼玉県の運営するホームページで同様の情 報が掲出できるため、本市独自のサイトの運営を廃 止する。	△ 216

事務事業名 住民相談事業		予算額	26,133																				
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	17款 国庫支出金	256																				
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		19款 財産収入	3,240																				
		- 一般財源	22,637																				
		前年度予算額	25,564																				
		増減	569																				
<主な事業>																							
1 市民相談の実施その他	22,680	[参考]市民相談一覧（平成29年度実施予定）																					
弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区くらし応援室で定期的実施します。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>相談員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民事一般・多重債務相談</td> <td>弁護士</td> </tr> <tr> <td>税務相談</td> <td>税理士</td> </tr> <tr> <td>登記・法律相談</td> <td>司法書士</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>土地家屋調査士</td> </tr> <tr> <td>年金・保険・労務相談</td> <td>社会保険労務士</td> </tr> <tr> <td>相続遺言・内容証明相談</td> <td>行政書士</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>行政相談委員</td> </tr> <tr> <td>借地・借家相談</td> <td>専門相談員</td> </tr> <tr> <td>外国人生活相談</td> <td>専門相談員</td> </tr> </tbody> </table>		相談区分	相談員	民事一般・多重債務相談	弁護士	税務相談	税理士	登記・法律相談	司法書士	登記相談	土地家屋調査士	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	相続遺言・内容証明相談	行政書士	行政相談	行政相談委員	借地・借家相談	専門相談員	外国人生活相談	専門相談員
相談区分	相談員																						
民事一般・多重債務相談	弁護士																						
税務相談	税理士																						
登記・法律相談	司法書士																						
登記相談	土地家屋調査士																						
年金・保険・労務相談	社会保険労務士																						
相続遺言・内容証明相談	行政書士																						
行政相談	行政相談委員																						
借地・借家相談	専門相談員																						
外国人生活相談	専門相談員																						
2 市民手帳の販売	3,453																						
市民生活に役立つ情報が満載の市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で販売します。																							

事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額	13,971
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	23款 諸収入	420
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		- 一般財源	13,551
		前年度予算額	15,795
		増減	△ 1,824
<主な事業>			
1 「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の推進	1,736	[参考]	
「さいたま市男女共同参画推進協議会」の意見等を踏まえ、「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表します。また、平成28年度に実施した市民意識調査の結果を基に、次期プランの諮問を行います。			
2 啓発の推進	10,487		
「カジダン・イクメン・イクジイ写真展」の開催や情報誌「You&Me ～夢～」を2回発行し、全戸配布を行うなど、男女共同参画の意義などについて、市民等への周知・啓発を図ります。また、職員を対象に研修を開催し、意識啓発に努めます。			
3 DVの防止及び被害者の支援	1,748		
一体的な推進を目的としての関係機関連携会議の開催、被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援を行います。また、平成26年度に実施したデートDVに関する意識・実態調査の結果を基に、若年層に向けた予防啓発を図ります。			

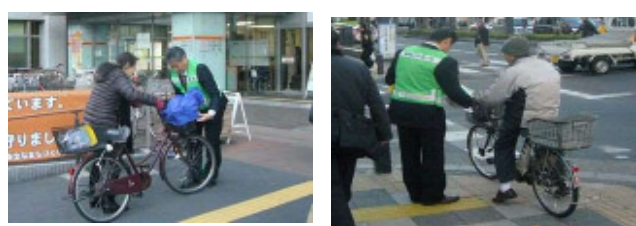
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		予算額	38,334
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	16款 使用料及び手数料	889
	予算書P. 85	17款 国庫支出金	9,314
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。		23款 諸収入	161
		- 一般財源	27,970
		前年度予算額	34,909
		増減	3,425
<主な事業>			
1 相談事業	30,010	4 団体活動・交流支援事業	1,035
生き方、家族、人間関係などに関し、婦人相談員による女性の悩み相談、女性のDV電話相談、専門家による法律・健康相談を実施します。また、臨床心理士等による男性の悩み電話相談を実施します。		男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援します。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援します。	
2 情報収集・提供事業	1,296		
男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集及び閲覧・貸出しを行います。また、広報誌(鐘の音)を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供します。			
3 学習・研修事業	5,993		
「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」及び「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催します。		男女共同参画推進センター広報誌(鐘の音)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防犯対策事業		予算額	47,074
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	18款 県支出金	13,807
	予算書P. 85	- 一般財源	33,267
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		前年度予算額	31,011
		増減	16,063
<主な事業>			
1 防犯・啓発活動	18,260	[参考]	
防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布などによる防犯に対する啓発活動を行います。また、65歳以上の高齢者が居住する世帯に対し、振り込め詐欺防止のための自動通話録音機の貸出しを行います。			
2 地域防犯活動助成金等	28,530		
地域防犯活動の推進を図るため、自主防犯活動団体に対し、活動費の一部を助成します。また、さいたま市防犯協会、さいたま市暴力排除推進協議会に対し、補助金の交付を行います。			
3 暴力排除活動推進事業	284	自転車盗防止啓発	
さいたま市暴力団排除条例に基づき、暴力団を排除するなど、安全で安心なまちづくりを推進するため、広報・啓発活動を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自治振興事業		予算額	399,553
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	23款 諸収入	320
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		- 一般財源	399,233
		前年度予算額	451,777
		増減	△ 52,224
<主な事業> 1 自治会運営補助金交付事業 282,851 住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助します。			
2 自治会集会所整備事業 84,442 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築、増改築修繕、借上げに要する経費の一部を補助します。		4 自治会加入促進事業 1,378 地域で支えあい、安心して暮らせる地域社会づくりのため、自治会に加入し、地域活動への参加を促す市民啓発を実施します。	
3 コミュニティ助成事業 14,956 コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助します。		5 自治会活動支援事業その他 15,926 自治会活動の支援を目的として、自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		予算額	1,941,296																				
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔財源内訳〕																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	16款 使用料及び手数料	157,458																				
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		19款 財産収入	14,031																				
		21款 繰入金	152,188																				
		23款 諸収入	1,827																				
		24款 市債	456,500																				
		- 一般財源	1,159,292																				
		前年度予算額	1,690,955																				
		増減	250,341																				
<主な事業> 1 施設管理運営事業 1,254,003 指定管理者による施設の管理運営を実施します。																							
2 施設修繕関連事業 620,000 西部文化センターにおいて中規模修繕を行うほか、大宮工房館中規模修繕に向けた設計業務委託等を行います。		4 その他 54,038 賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出します。 [参考] 施設一覧																					
3 備品等購入 13,255 利用者の利便性の向上のため、必要な備品等を購入します。		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>南浦和コミュニティセンター</td> <td>高鼻コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>東大宮コミュニティセンター</td> <td>コミュニティセンターいわつき</td> </tr> <tr> <td>七里コミュニティセンター</td> <td>岩槻駅東口コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>宮原コミュニティセンター</td> <td>ふれあいプラザいわつき</td> </tr> <tr> <td>馬宮コミュニティセンター</td> <td>大宮工房館</td> </tr> <tr> <td>西部文化センター</td> <td>片柳コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>与野本町コミュニティセンター</td> <td>浦和コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>上峰コミュニティホール</td> <td>日進公園コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>西与野コミュニティホール</td> <td>武蔵浦和コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>下落合コミュニティセンター</td> <td>美園コミュニティセンター</td> </tr> </tbody> </table>		南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター	東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき	七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター	宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき	馬宮コミュニティセンター	大宮工房館	西部文化センター	片柳コミュニティセンター	与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター	上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター	西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター	下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター
南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター																						
東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき																						
七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター																						
宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき																						
馬宮コミュニティセンター	大宮工房館																						
西部文化センター	片柳コミュニティセンター																						
与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター																						
上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター																						
西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター																						
下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター																						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額	191,355
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 85	- 一般財源 191,355
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金・修繕積立金等の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成と賑わいの創出を図ります。		前年度予算額 191,547 増減 △ 192	
<主な事業>			
1 コムナーレの管理運営	183,778	[参考]	
コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕等を行います。		コムナーレの概要 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にあるさいたま市の複合公共施設	
2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営	7,577		
浦和駅東口駅前市民広場の清掃、施設修繕等を行います。		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 8階 中央図書館 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター シルバーバンク事務所 市民協働推進課 10階 浦和コミュニティセンター </div>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消費者行政推進事業		予算額	72,602
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 85	18款 県支出金 383
<事業の目的・内容> 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、研修参加による消費生活相談員の資質の向上、弁護士など専門家の意見を取り入れた消費生活相談の充実を図ります。また、増加傾向にある高齢者の被害への対応をはじめ、受講者の特性に合わせた消費生活講座・セミナーや消費者団体との協働事業の開催、区民まつりなど各種イベントへの出展など、消費者教育・消費者啓発を推進します。		21款 繰入金 4,723 23款 諸収入 180 - 一般財源 67,316	
		前年度予算額 74,941 増減 △ 2,339	
<主な事業>			
1 消費生活相談	46,560	4 消費生活センター管理運営	15,619
研修参加の機会を確保して消費生活相談員の資質向上を図ります。また、消費生活アドバイザー制度や消費生活弁護士相談を活用して相談内容の充実を図ります。		市民の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行います。	
2 消費者教育・消費者啓発	9,558		
各年代の特性に合わせた消費生活講座・セミナーの開催や、消費者被害未然防止のための周知・啓発活動、消費者団体との協働による事業を実施します。		<div style="text-align: center;">  <p>[参考] 啓発用シール</p> </div>	
3 消費生活審議会	865		
市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全推進事業		予算額	83,443
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	23款 諸収入	7
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		- 一般財源	83,436
		前年度予算額	83,112
		増減	331
<主な事業>			
1 交通安全啓発事業	3,659	4 交通安全補助事業	10,697
交通安全事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動などを実施します。		交通安全活動の一層の推進を図るため、各種交通安全推進団体に対し補助金の交付を行います。	
2 交通安全指導事業	56,585	5 違法駐車防止対策事業	454
交通指導員による児童通学路の朝の立哨活動、相談員による交通事故などの相談業務を実施します。		違法駐車等防止条例に基づき、諮問に応じて協議会を開催するとともに、違法駐車防止の啓発活動を実施します。	
3 交通安全教室事業	12,048		
市交通教育指導員による出張形式の交通安全教室を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	842,448
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	- 一般財源	842,448
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面標示などの各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		前年度予算額	1,126,265
		増減	△ 283,817
<主な事業>			
1 公衆街路灯設置事業	190,455	[参考]	
夜間の交通事故防止を図るため、公衆街路灯の設置を行います。			
2 道路反射鏡等設置事業	104,451		
道路における危険箇所や交通事故現場へ、道路反射鏡や路面標示などの交通安全施設を設置します。			
3 交通安全施設設置維持管理事業	547,542		
公衆街路灯等の電気使用料を支払うほか、公衆街路灯について「PCB点検」を行い、交通安全施設を適正に維持するための管理を実施します。		LED公衆街路灯	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	26,772												
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	23款 諸収入	14,637												
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。		- 一般財源	12,135												
		前年度予算額	15,407												
		増減	11,365												
<主な事業>															
1 施設の管理運営 26,772		[参考]大宮ソニック市民ホールの概要													
施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、施設の設備点検や修繕に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合に基づいた負担を行います。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>開設年</th> <th>最大定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1集会室</td> <td rowspan="4">昭和63年</td> <td>90席</td> </tr> <tr> <td>第2集会室</td> <td>111席</td> </tr> <tr> <td>第3集会室</td> <td>111席</td> </tr> <tr> <td>第4集会室</td> <td>90席</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	開設年	最大定員	第1集会室	昭和63年	90席	第2集会室	111席	第3集会室	111席	第4集会室	90席
施設区分	開設年	最大定員													
第1集会室	昭和63年	90席													
第2集会室		111席													
第3集会室		111席													
第4集会室		90席													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,184										
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕											
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	- 一般財源	2,184										
<事業の目的・内容> 国内友好都市(福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町)と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて多様な交流の促進を図ります。		前年度予算額	2,184										
		増減	0										
<主な事業>													
1 イベントへの参加 2,089		[参考]イベント一覧(平成29年度参加予定)											
国内友好都市で開催されるお祭り等のイベントに参加し交流を深めます。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>主なイベント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県南会津町</td> <td>会津田島祇園祭</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>南魚沼市雪まつり</td> </tr> <tr> <td>千葉県鴨川市</td> <td>鴨川食フェスタ</td> </tr> <tr> <td>群馬県みなかみ町</td> <td>みなかみ夏まつり</td> </tr> </tbody> </table>		都市名	主なイベント名	福島県南会津町	会津田島祇園祭	新潟県南魚沼市	南魚沼市雪まつり	千葉県鴨川市	鴨川食フェスタ	群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり
都市名	主なイベント名												
福島県南会津町	会津田島祇園祭												
新潟県南魚沼市	南魚沼市雪まつり												
千葉県鴨川市	鴨川食フェスタ												
群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり												
2 都市間交流推進連絡協議会の開催 95													
浦和まつりに合わせ国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、相互の情報を交換し合う都市間交流会を実施します。													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	214,898
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書 P. 89	
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		16款 使用料及び手数料	1,447
		17款 国庫支出金	28
<特記事項> ホテル南郷の中規模修繕実施設計業務を実施します。		19款 財産収入	648
		23款 諸収入	1,806
<主な事業>		24款 市債	29,900
		- 一般財源	181,069
		前年度予算額	570,074
		増減	△ 355,176
1 保養施設の管理運営（ホテル南郷） 74,904 ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。また、中規模修繕の実施設計委託を行います。		4 保養施設の管理運営（見沼ヘルシーランド） 69,032 見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。	
2 保養施設の管理運営（六日町山の家） 63,235 六日町山をの家の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。		5 保養施設の管理運営その他 251 保養施設広報のため、施設紹介チラシの作成を行います。	
3 保養施設の管理運営（新治ファミリーランド） 7,476 新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	79,591
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 91	
<事業の目的・内容> 情報通信技術を活用し行政サービスの拡充を図るとともに、市民と行政の連携を推進し、地域の活性化を図ります。 また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。		- 一般財源 79,591	
		前年度予算額	71,927
		増減	7,664
<主な事業>		4 地域ICT人材育成業務 情報格差の解消、情報通信技術の利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施します。	
1 情報システム最適化業務 28,992 効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みます。			
2 情報セキュリティ強化業務 情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施します。			
3 ICT利活用推進業務 36,357 ICT利活用推進に関する計画の策定及び進行管理を行い、情報化施策の企画及び推進を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会保障・税番号制度整備事業		予算額	868
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課番号制度整備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 868
<事業の目的・内容> 平成29年7月の国・自治体間の情報連携等が遅滞なく実施できるよう全庁的な進行管理を行います。 また、マイナポータルの利用など、制度の本格的な運用が開始されることから、制度が市民に正しく理解されるよう周知啓発を行います。		前年度予算額 950 増減 △ 82	
<主な事業>			
1 番号制度の啓発と関係機関との連絡調整 868 市民へ広く番号制度を啓発するためのチラシを作成するとともに、制度を有効に活用するため、国や他の政令指定都市等との会議に参加し、情報収集を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報化推進事業		予算額	2,842,109
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	23款 諸収入 240
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		- 一般財源 2,841,869 前年度予算額 2,535,198 増減 306,911	
<主な事業>			
1 情報システム整備事業 2,482,964 本市の情報システムの安定稼働を維持するため、情報ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を行います。			
2 情報システム更改事業 311,379 市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びに法の制定・改正に対応したシステムの改修を行います。			
3 情報システム最適化推進事業 47,766 情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム運用管理事業		予算額	905,117
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課情報システム運用管理室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 905,117
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		前年度予算額	796,042
		増減	109,075
<主な事業>			
1 統合運用管理等による各情報システムの運用 373,897			
各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。			
2 各情報システムの保守及び管理 531,220			
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行います。また、ネットワークの配線作業や各情報システムの端末の設定等を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動等支援事業		予算額	12,418
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 93	19款 財産収入 47
<事業の目的・内容> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		20款 寄附金 1,000	21款 繰入金 4,450
			23款 諸収入 1
			- 一般財源 6,920
		前年度予算額	12,538
		増減	△ 120
<主な事業>			
1 マッチングファンド制度による助成事業の実施 8,280		4 NPO法人の認証等事務の実施その他 2,060	
地域の課題を解決するための市民活動に対して、基金を活用した助成事業を実施します。		NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施します。	
2 市民活動推進委員会の運営 1,932			
市民活動及び協働の推進に関する事項の調査審議や、マッチングファンド事業の審査等を行うための市民活動推進委員会を開催します。			
3 市民活動及び協働に関する意識啓発 146			
意識啓発事業として、さいたま市民記者による市民活動情報発信事業や、職員研修を実施します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額	48,897
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書 P. 93	
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		16款 使用料及び手数料	1,299
		19款 財産収入	3,266
		23款 諸収入	6,041
		- 一般財源	38,291
		前年度予算額	60,454
		増減	△ 11,557
<主な事業> 1 市民活動サポートセンターの管理運営 48,897 [参考] 市民活動や協働に関する情報提供やイベントなどによる相互交流の場の創出等、市民活動支援のための施策を実施します。			
			
		市民活動サポートセンター	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		予算額	976,741
局/部/課	市民局/区政推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書 P. 95	
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。		16款 使用料及び手数料	274,638
		17款 国庫支出金	481,508
		23款 諸収入	23
		- 一般財源	220,572
		前年度予算額	511,759
		増減	464,982
<主な事業> 1 区民課窓口（一部）業務 354,744 [参考] 窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行います。			
			
		区民課窓口	
2 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 621,997 各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住居表示事業		予算額	32,465
局/部/課	市民局/区政推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	16款 使用料及び手数料	690
		- 一般財源	31,775
<事業の目的・内容> 住所の表示を土地の地番を利用したものから、地番と切り離れた分かりやすい住所の表示に切り替えるとともに、街区表示板等の設置・維持管理を行います。 また、区画整理の完了等により町名や町字界を変更する場合、その手続を行います。		前年度予算額 95,626	
<特記事項> 今後、換地処分を予定している風渡野南地区について、町名・町界変更に関する業務を行います。		増減 △ 63,161	
<主な事業> 1 風渡野南地区における町名・町界変更 8,203 風渡野南地区において、今後、区画整理の完了に伴う町名・町界変更が予定されていることから、新町名・町界案に関するアンケート等を行うとともに、地方自治法第260条の規定による議決に向け、各種調書・図面を作成します。			
2 街区表示板等の維持管理その他 24,262 老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自動交付機維持管理事業		予算額	22,172
局/部/課	市民局/区政推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	16款 使用料及び手数料	22,172
<事業の目的・内容> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。		前年度予算額 22,932	
<主な事業> 1 自動交付機の維持管理 4,167 各区役所に計10台設置している自動交付機について、維持管理を行います。		増減 △ 760	
2 コンビニ交付サービスの周知及び維持管理 18,005 全国のコンビニエンスストアにおいて、各種証明書が取得できるサービスを積極的に市民へ周知するとともに、維持管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業		予算額	24,645
局/部/課	市民局/区政推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	16款 使用料及び手数料	24,645
予算書P. 95 <事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。		前年度予算額	24,638
		増減	7
<主な事業>			
1 各種証明書等発行		24,645	
各区区民課、課税課及び郵便局に専用の行政FAXを設置し、通信を行うことで郵便局において各種証明書等を発行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 支所等管理運営事業		予算額	113,487
局/部/課	市民局/区政推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	16款 使用料及び手数料	113,259
予算書P. 97 <事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。		23款 諸収入	228
		前年度予算額	116,117
		増減	△ 2,630
<主な事業>			
1 施設の運営及び維持管理		113,487	
16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 区役所管理事業		予算額	8,433
局/部/課	市民局/区政推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 97	- 一般財源 8,433
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。		前年度予算額 1,048 増減 7,385	
<主な事業>			
1 区政推進部事務経費 889 区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払います。			
2 区役所窓口発券機の整備 7,544 番号札の取り間違い防止や受付順の公平性確保が特に必要である区役所窓口番号発券機を整備します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業		予算額	454,042
局/部/課	市民局/区政推進部/大宮区役所新庁舎建設準備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 97	17款 国庫支出金 188,000 24款 市債 230,200 - 一般財源 35,842
<事業の目的・内容> 大宮区役所については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に判断した結果、建て替えの方針が決まったことから、新庁舎整備に必要な業務を実施します。 平成29年度については、旧埼玉県大宮合同庁舎解体工事及び新庁舎の実施設計を完了させ、新庁舎建設工事に着手します。		前年度予算額 71,117 増減 382,925	
<主な事業>			
1 大宮区役所新庁舎整備事業 436,432 PFI-BTO方式にて進めている新庁舎整備事業において、今年度は、新庁舎の建設工事に着手し、杭工事、地下工事等を進めます。		4 準備室事務経費 2,150 事務を行うための消耗品、通信費などの経費を支払います。	
2 設計・建設モニタリング業務 15,275 新庁舎の設計・建設が適切に履行されているか、確認を行うため、モニタリング業務を実施します。		[参考]	
3 市民説明会（懇談会）の開催 185 新庁舎整備の進捗状況等について、市民説明会（懇談会）を開催します。			
		新庁舎イメージ図	

事務事業名 区まちづくり推進事業		予算額	4,529
局/部/課	市民局/区政推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 97	- 一般財源	4,529
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要となる情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。		前年度予算額	4,320
		増減	209
<主な事業> 1 区ガイドマップの作成 (10区) 4,529 [参考] 転入された方などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要となる情報を提供するため、10区のガイドマップを作成します。			
			
		区ガイドマップ	

スポーツ文化局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

少子高齢社会の到来、価値観の変容と多様化、地域のつながりの希薄化、国際化の進展等、本市を取り巻く環境が急激に変化し、多くの課題を抱える現代社会においては、市民の健康増進や生きがいづくりに貢献し、地域に深い絆を形成することにも寄与するスポーツと文化芸術の果たす役割が、ますます重要なものとなっています。

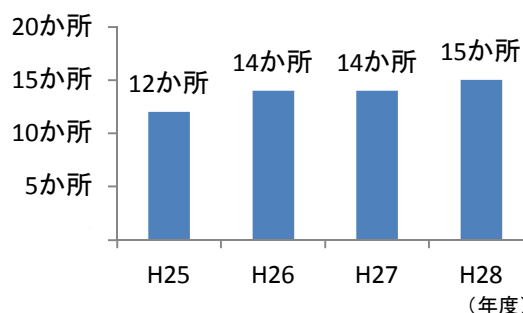
平成28年8月、9月に行われたリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおける日本選手の活躍により、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国内のスポーツに対する機運が高まっており、また、平成28年9月から12月にかけて、本市において初めての国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」を開催し、市内において文化芸術に親しみやすい環境を創出しました。

こうした背景のもと、スポーツ環境を整備することや、地域の文化資源を活用すること等により、市民がスポーツや文化芸術に親しむ機会が増えることを通じて、生活にゆとりと潤いをもたらし、地域に活力を生み出すことが求められています。さらに、シンボリックな大会やイベントを開催することにより、国内外に向けて市の魅力を発信し、地域経済の活性化にも寄与することで、スポーツや文化芸術を活用した健康で心豊かな活力あるまちづくりを推進する必要があります。

（1）スポーツ環境の整備

市民が健康で心豊かな生活を送ることができるよう、身近な場所で気軽にスポーツを楽しむことができる多目的広場の整備や、体育館、武道館の修繕等、スポーツ環境の整備を進める必要があります。

【市有未利用地を活用した多目的広場の整備数（累計）】

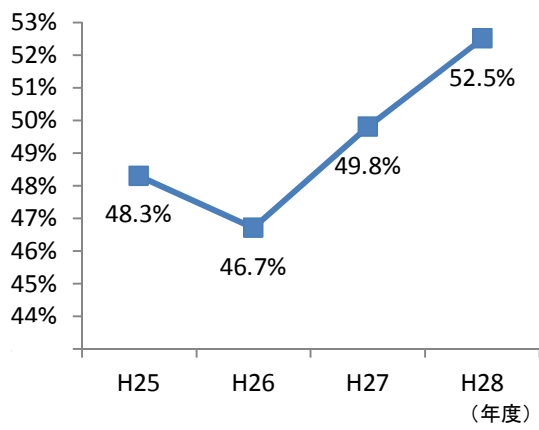


（2）スポーツ実施率の向上

市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率をみると、右のグラフのとおり上昇していますが、本市の数値目標（70%）には及ばない状況です。

平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が近づくにつれて、スポーツへの関心が高まりつつある中、スポーツ環境の整備とともに、市民参加型のスポーツイベントや教室等を開催することで、市民の自主的なスポーツ参加を促す必要があります。

【市民（成人）の週1回以上スポーツ実施率推移】



(3) 「スポーツのまち さいたま」の実現

女子マラソン日本代表選考競技会を兼ねる国際女子マラソンと、市民参加のフルマラソン等を同時開催する「さいたま国際マラソン」や、世界最高峰の自転車競技大会「ツール・ド・フランス」の名を冠したレースの開催など、大規模スポーツイベントを開催することにより、スポーツの振興はもとより、地域経済の活性化を図り、「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、国内外にアピールする必要があります。

【ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム】



【さいたま国際マラソン】

(4) 文化芸術都市の創造

「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」を創造するために、「文化芸術都市創造計画」（平成26年3月策定）に基づく各種施策を総合的かつ計画的に実施する必要があります。



【文化芸術都市創造計画】

(5) 人形文化の振興

本市の特色ある地域資源である人形を活用し、人形文化の振興を図るとともに、観光振興等にも寄与するため、人形文化の拠点施設として（仮称）岩槻人形博物館の整備を進める必要があります。



【(仮称)岩槻人形博物館 外観イメージ】

(6) 盆栽文化の振興

本市の特色ある地域資源である盆栽を活用し、盆栽文化の振興を図るとともに、観光振興等への寄与、さいたま国際盆栽アカデミー事業のため、大宮盆栽美術館の運営の充実を図る必要があります。



【大宮盆栽美術館】

2. 基本方針・区分別主要事業

スポーツ環境を整備することや、地域の文化資源を活用すること等により、市民がスポーツや文化芸術に親しむ機会を増やすとともに、シンボリックな大会やイベントを開催することで、都市としての魅力を高め、地域経済の活性化にも取り組むことにより、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現と、「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」の創造を目指します。

(1) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1	総振 創生	多目的広場整備事業 〔スポーツ振興課〕	16,045 (6,145)	27,304 (9,804)	市有未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備
2		体育館管理運営事業 〔スポーツ振興課〕	390,722 (346,130)	449,251 (402,671)	利用者が安全で使いやすい体育館になるよう管理運営を実施
3	総振 創生	学校体育施設開放事業 〔スポーツ振興課〕	15,397 (15,397)	17,208 (17,208)	市立小・中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で希望団体に開放

(2) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムを提供します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4		さいたま市・南会津町 たていわ親善ツーデー マーチ事業 〔スポーツ振興課〕	1,745 (1,745)	1,745 (1,745)	世代・地域を越えた交流及び健康・体づくりを図るために、友好都市である南会津町との親善事業として開催
5	総振	さいたまシティカップ 開催事業 〔スポーツ振興課〕	40,000 (40,000)	0 (0)	海外強豪クラブを招へいし、本市をホームタウンとする浦和レッズまたは大宮アルディージャとの国際親善試合を開催
6	総振 成長 創生	スポーツコミッション 推進事業 〔スポーツ振興課〕	53,187 (53,187)	38,974 (38,974)	全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援やウォーキング大会の開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 大規模イベントの開催により、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」を目指します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7	総振 成長 創生	さいたま国際マラソン 開催事業 〔スポーツイベント 課〕	270,264 (270,264)	280,264 (280,264)	フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信
8	総振 成長 創生	国際自転車競技大会開 催事業 〔スポーツイベント 課〕	273,980 (273,980)	285,740 (285,740)	自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催経費を補助し、本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに都市イメージを国内外に発信

(4) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
9		文化芸術都市創造補助 金等の交付 〔文化振興課〕	28,441 (28,441)	37,524 (37,524)	文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための補助金等を交付
10		ジュニアソロコンテス トの実施 〔文化振興課〕	2,043 (2,043)	1,808 (1,808)	公益財団法人さいたま市文化振興事業団と連携し、小学生及び中学生を対象とした、管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施

(5) さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の整備を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
11	総振 成長	(仮称)岩槻人形博物 館整備事業 〔文化施設建設準備 室〕	257,546 (85,246)	91,423 (87,423)	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座などを実施するとともに、観光振興等にも寄与するため(仮称)岩槻人形博物館を整備

(6) さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12	総振 成長 創生	大宮盆栽美術館管理運 営事業 〔大宮盆栽美術館〕	124,549 (92,899)	142,594 (116,283)	盆栽その他の盆栽文化の資料等収集、情報発 信を行うとともに、盆栽文化の振興・活用及 び観光振興の拠点施設としての管理・運営を 実施

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
スポーツ振 興課	さいたま市スポーツ アドバイザーの活動 の見直し	平成27年度の実績を基に、スポーツアドバイザーの 活動を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 120
スポーツ振 興課	総合型地域スポーツ クラブリーフレット 作成の見直し	総合型地域スポーツクラブPR支援の一つとして、 市内小学校児童・保護者に対する一斉PRに取り組 んだ結果、周知を図ることができたため、予算額を 縮小する。	△ 300
大宮盆栽美 術館	広報物等の印刷部数 の見直し	観覧券やミュージアムガイド、及びクリアファイル などのミュージアムグッズの印刷部数について、平 成27年度の実績を基に見直しを行い、予算額を縮小 する。	△ 1,591
大宮盆栽美 術館	通信運搬費の見直し	平成27年度実績を基に、郵便料金及び切手購入費の 見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 400

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業		予算額	54,538
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	19款 財産収入	150
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		- 一般財源	54,388
		前年度予算額	670,819
		増減	△ 616,281
<主な事業>			
1 文化芸術都市創造補助金等の交付	28,441	4 その他	19,469
文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」や、「第16回さいたま市美術展覧会」の開催に向けた実行委員会への負担金等を交付します。		アート作品の管理、市内の事業所へアーティストを派遣し市民等の創造活動を支援する「アーティスト・オン・サイト」事業、「さいたま市民文芸」の発刊や市民ギャラリーの貸出し、鉄道のみち大宮鉄道ふれあいフェアへの参加協力等を実施します。	
2 名曲コンサート・プライマリーコンサート	4,585		
公益財団法人埼玉県産業文化センターとの共催により、日本フィルハーモニー交響楽団の定期演奏会等(名曲コンサート)を開催するとともに、小・中学校等において、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を開催します。			
3 ジュニアソロコンテスト	2,043		
公益財団法人さいたま市文化振興事業団との連携により、小学生及び中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金		予算額	679
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	19款 財産収入	679
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		前年度予算額	101,202
		増減	△ 100,523
<主な事業>			
1 文化芸術都市創造基金への積立て	679	[参考] 基金構造イメージ	
文化芸術都市創造に関する寄附金の受入れ及び、本基金を金融機関に預け入れることにより生じた預金利子を積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化会館管理運営事業		予算額	626,126
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		16款 使用料及び手数料	3,771
		19款 財産収入	12,175
		23款 諸収入	6,058
		24款 市債	18,700
		- 一般財源	585,422
		前年度予算額	597,290
		増減	28,836
<主な事業>			
1 施設管理運営事業		565,214	4 備品購入等
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。			3,201
利用者の利便性の向上のため、平台や電動スクリーンなどの必要な備品を購入します。			
2 市民会館おおみや管理運営実施計画策定等		8,556	
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業による施設建築物への機能移転を予定している市民会館おおみやに係る管理運営実施計画を策定します。			
3 施設修繕等事業		49,155	
文化センター外壁及び舞台機構改修等に関する設計、市民会館うらわターボ冷凍機修繕及び市民会館いわつき非常照明用直流電源装置更新修繕を行います。また、各施設において、緊急修繕が発生した際に迅速に対応します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 プラザイースト外1施設管理運営事業		予算額	1,546,022
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		16款 使用料及び手数料	75,356
		19款 財産収入	2,546
		21款 繰入金	248,039
		23款 諸収入	2,319
		24款 市債	744,000
		- 一般財源	473,762
		前年度予算額	593,958
		増減	952,064
<主な事業>			
1 施設管理運営事業		542,160	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。			
2 施設修繕等事業		1,002,642	
プラザイーストの中規模修繕工事を行います。また、各施設において、緊急修繕が発生した際に迅速に対応します。			
3 備品購入		1,220	
利用者の利便性の向上のため、液晶プロジェクターやホワイトボードなどの必要な備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恭慶館外2施設管理運営事業		予算額	169,777
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者制度による管理運営を行います。		19款 財産収入	201
		21款 繰入金	28,223
		23款 諸収入	54
		24款 市債	84,400
		- 一般財源	56,899
<特記事項> 氷川の杜文化館の中規模修繕工事を実施します。		前年度予算額	57,190
		増減	112,587
<主な事業>			
1 施設管理運営事業		56,913	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。			
2 施設修繕等事業		112,764	
氷川の杜文化館の中規模修繕工事を行います。			
3 備品購入		100	
利用者の利便性の向上のため、備品としてマイクを購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業		予算額	20,008		
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 87			
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。		19款 財産収入	650		
		- 一般財源	19,358		
		<主な事業>		前年度予算額	16,940
				増減	3,068
		1 施設管理運営事業		12,259	
利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、適切な管理運営を行います。					
2 展示事業		5,465			
北沢楽天ほかの作品を展示する収蔵品展や、現代漫画作品を紹介する企画漫画展を開催します。					
3 公募漫画作品展の開催、漫画講座の開催		2,284			
公募漫画作品展(「北沢楽天漫画大賞」)や、子どもを対象とした漫画講座(「漫画教室」)を行い、漫画文化体験の機会を提供していくことで次代の漫画文化の担い手を育成します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 プラザノース管理運営事業		予算額	981,764						
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕							
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	16款 使用料及び手数料	57,979						
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約に基づく指定管理者により管理運営を行います。		19款 財産収入	389						
		23款 諸収入	5,442						
		- 一般財源	917,954						
		前年度予算額	892,369						
		増減	89,395						
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; background-color: yellow;"> 1 施設管理運営事業 569,756 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。 </td> <td style="width:50%; background-color: yellow;"> 4 その他 71,104 電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出します。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;"> 2 サービス購入料 338,636 PFI事業契約により、平成20年度から平成34年度までの15年間割賦で施設の設計及び建設費を支出します。 </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;"> 3 維持管理運営モニタリング支援事業 2,268 PFI事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施します。 </td> <td></td> </tr> </table>				1 施設管理運営事業 569,756 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。	4 その他 71,104 電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出します。	2 サービス購入料 338,636 PFI事業契約により、平成20年度から平成34年度までの15年間割賦で施設の設計及び建設費を支出します。		3 維持管理運営モニタリング支援事業 2,268 PFI事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施します。	
1 施設管理運営事業 569,756 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。	4 その他 71,104 電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出します。								
2 サービス購入料 338,636 PFI事業契約により、平成20年度から平成34年度までの15年間割賦で施設の設計及び建設費を支出します。									
3 維持管理運営モニタリング支援事業 2,268 PFI事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施します。									

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 (仮称) 岩槻人形博物館整備事業		予算額	257,546						
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課文化施設建設準備室	〔財源内訳〕							
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	21款 繰入金	2,000						
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、育まれ受け継がれてきた伝統ある人形文化の振興を図るため、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果を展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承し、魅力ある資源である人形文化の拠点施設を整備します。		24款 市債	170,300						
		- 一般財源	85,246						
		前年度予算額	91,423						
		増減	166,123						
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; background-color: yellow;"> 1 施設整備の実施 233,942 [参考] DB事業(実施設計+建設工事)、展示実施設計等を実施します。 </td> <td style="width:50%; text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;"> 2 所蔵資料の管理 7,472 人形をはじめとした所蔵資料の調査、修復、保存管理、広報掲載用や資料台帳・データベース用の写真撮影等を実施します。また、収蔵品管理台帳システムの整備を行います。 </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;"> 3 所蔵品展の開催及び開館準備その他 16,132 (仮称)岩槻人形博物館の広報・PR活動の一環として、所蔵品展の開催及び開館準備のための業務を実施します。 </td> <td></td> </tr> </table>				1 施設整備の実施 233,942 [参考] DB事業(実施設計+建設工事)、展示実施設計等を実施します。		2 所蔵資料の管理 7,472 人形をはじめとした所蔵資料の調査、修復、保存管理、広報掲載用や資料台帳・データベース用の写真撮影等を実施します。また、収蔵品管理台帳システムの整備を行います。		3 所蔵品展の開催及び開館準備その他 16,132 (仮称)岩槻人形博物館の広報・PR活動の一環として、所蔵品展の開催及び開館準備のための業務を実施します。	
1 施設整備の実施 233,942 [参考] DB事業(実施設計+建設工事)、展示実施設計等を実施します。									
2 所蔵資料の管理 7,472 人形をはじめとした所蔵資料の調査、修復、保存管理、広報掲載用や資料台帳・データベース用の写真撮影等を実施します。また、収蔵品管理台帳システムの整備を行います。									
3 所蔵品展の開催及び開館準備その他 16,132 (仮称)岩槻人形博物館の広報・PR活動の一環として、所蔵品展の開催及び開館準備のための業務を実施します。									

(仮称) 岩槻人形博物館 外観イメージ

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		予算額	124,549
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	16款 使用料及び手数料	12,473
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に発信すると同時に、盆栽の楽しみ方や技を広く紹介します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、平成29年4月に本市で開催する世界盆栽大会を記念した特別展の開催と、さいたま国際盆栽アカデミーを開講し、盆栽文化の振興を図ります。		19款 財産収入	9,697
		21款 繰入金	3,000
		23款 諸収入	6,480
		- 一般財源	92,899
<特記事項> 世界盆栽大会記念特別展の開催、及び、さいたま国際盆栽アカデミーを開講します。		前年度予算額	142,594
		増減	△ 18,045
<主な事業>			
1 施設の管理運営	32,015	[参考]	
美術館の基本的な運営事項について審議・助言を得る運営委員会の開催、観覧券やミュージアムガイドなどの印刷、情報機器などの貸借、受付業務などの施設運営を行います。			
2 施設の維持管理	27,960		
清掃、警備、盆栽の育成管理などの業務委託や施設修繕、盆栽展示環境の維持などの施設維持管理を行います。			
3 特別展や企画展、盆栽講座などの実施	64,574		
特別展、企画展及び盆栽講座などを実施します。また、盆栽や盆栽文化に関する資料等を収集し、国内外に向けて発信し、世界に誇る盆栽の名品にふれあう機会を提供するほか、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを開講します。			
			
		「盆栽ワークショップ」開催風景	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツ企画事業		予算額	51,600
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	21款 繰入金	3,900
<事業の目的・内容> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための各種事業を行います。		- 一般財源	47,700
		<特記事項> 平成29年度から大宮けんぽグラウンド活用事業を開始し、更なる市民スポーツの振興を図ります。	
		前年度予算額	10,502
		増減	41,098
<主な事業>			
1 さいたま市スポーツ振興審議会の開催その他		4 さいたま市・南会津町たていわ親善ツアーデーマーチ事業	1,745
スポーツの振興に関する重要事項について調査審議し、これらの事項に関して建議します。		世代・地域を越えた交流及び健康・体力づくりを図るため、友好都市である南会津町において、2日間にわたるハイキング等を開催します。	
2 (仮称)さいたまスポーツシュール構想の策定		5 オリンピック・パラリンピック強化指定選手奨励金交付事業	3,900
本市のスポーツの拠点として、新たな交流創出に貢献する施設となる「(仮称)さいたまスポーツシュール」の整備に向けて、「(仮称)さいたまスポーツシュール構想」を策定します。		本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図るため、本市在住のオリンピック・パラリンピック強化指定選手等に対し奨励金を交付します。	
3 大宮けんぽグラウンド活用事業	38,444	6 高齢者健康スポーツ教室の開催	125
市民がスポーツをする環境をより充実させるための民間施設の活用方策の一つとして、大宮けんぽグラウンド(西区二ツ宮)の空区画を借り上げ、市民利用のほか、イベントや大会等を開催することにより、市民スポーツの振興を図ります。		生涯スポーツの振興を図るため、大学や民間企業等の資源・財産等を活用した、産学官連携による高齢者向けの健康スポーツ教室を開催します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業		予算額	7,044
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 91	- 一般財源 7,044
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。			
		前年度予算額	7,023
		増減	21
<主な事業> 1 サッカーのまちづくり推進事業 7,000 [参考] サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、サッカーのまちづくり推進協議会へ補助金を交付し、高校選抜サッカー選手団海外派遣、浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフの設置、サッカー指導者講習会等を実施します。			
2 その他 44 Jリーグチームのホームタウンである自治体等との連絡調整を図るため、Jリーグ関係自治体等連絡協議会に出席します。		 大宮アルディージャレリーフ (大宮駅東口高島屋前)	
		 浦和レッズレリーフ (浦和駅西口伊勢丹前)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 多目的広場整備事業		予算額	16,045
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 91	24款 市債 9,900
<事業の目的・内容> 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」を整備することにより、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。また、「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、管理運営団体とともに目的の達成に向けた管理運営を実施します。			
		前年度予算額	27,304
		増減	△ 11,259
<主な事業> 1 多目的広場の整備 14,742 [参考] 市有未利用地等を活用した多目的広場の整備数 (H28年度末15か所)			
2 多目的広場の管理運営 1,303 「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、地元市民で構成された管理運営団体とともに、多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施します。		 三角公園前ひろば(岩槻区)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業		予算額	11,405
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	19款 財産収入	74
<事業の目的・内容> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。		- 一般財源	11,331
		前年度予算額	12,088
		増減	△ 683
<主な事業> 1 各施設管理棟点検調査 370 [参考] 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行います。			
2 八王子スポーツ施設管理運営 11,035 八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付し、利用者に安全で安心な施設の管理運営を進めます。			
			
		八王子スポーツ施設	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時グラウンド事業		予算額	9,911																														
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕																															
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	19款 財産収入	9																														
<事業の目的・内容> 市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場所の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。		- 一般財源	9,902																														
		前年度予算額	9,229																														
		増減	682																														
<主な事業> 1 臨時グラウンドの管理運営 9,911 [参考] 臨時グラウンド一覧表 多くの市民が安全で安心な臨時グラウンドを利用できるよう、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施します。 ・田島臨時グラウンド 外8か所																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名称</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>田島臨時グラウンド</td> <td>桜区田島10-1855</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>美園臨時グラウンド</td> <td>緑区大門2822-1</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>長宮臨時グラウンド</td> <td>岩槻区長宮26</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>上野臨時テニスコート</td> <td>岩槻区上野38-2</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>本宿臨時テニスコート</td> <td>岩槻区本宿184</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>江川グラウンドゴルフ場</td> <td>岩槻区岩槻6869-2</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>江川ターゲットバードゴルフ場</td> <td>岩槻区岩槻6869-2</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>西原運動広場</td> <td>岩槻区西原3955</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>北宿ゲートボール場</td> <td>緑区大字三室字北宿2368-1 ほか</td> </tr> </tbody> </table>		番号	名称	所在地	1	田島臨時グラウンド	桜区田島10-1855	2	美園臨時グラウンド	緑区大門2822-1	3	長宮臨時グラウンド	岩槻区長宮26	4	上野臨時テニスコート	岩槻区上野38-2	5	本宿臨時テニスコート	岩槻区本宿184	6	江川グラウンドゴルフ場	岩槻区岩槻6869-2	7	江川ターゲットバードゴルフ場	岩槻区岩槻6869-2	8	西原運動広場	岩槻区西原3955	9	北宿ゲートボール場	緑区大字三室字北宿2368-1 ほか
番号	名称	所在地																															
1	田島臨時グラウンド	桜区田島10-1855																															
2	美園臨時グラウンド	緑区大門2822-1																															
3	長宮臨時グラウンド	岩槻区長宮26																															
4	上野臨時テニスコート	岩槻区上野38-2																															
5	本宿臨時テニスコート	岩槻区本宿184																															
6	江川グラウンドゴルフ場	岩槻区岩槻6869-2																															
7	江川ターゲットバードゴルフ場	岩槻区岩槻6869-2																															
8	西原運動広場	岩槻区西原3955																															
9	北宿ゲートボール場	緑区大字三室字北宿2368-1 ほか																															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 体育館管理運営事業		予算額	390,722												
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	16款 使用料及び手数料	384												
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。		19款 財産収入	13,707												
		23款 諸収入	1												
		24款 市債	30,500												
		- 一般財源	346,130												
		前年度予算額	449,251												
		増減	△ 58,529												
<主な事業> 1 体育館の管理運営 390,722 [参考] 体育館の指定管理者一覧 (指定管理期間：平成26年4月1日から平成30年3月31日) 指定管理者が行う体育館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施します。 ・浦和駒場体育館 外4館															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浦和駒場体育館</td> <td>埼玉シミズ・浦和スポーツクラブ JV</td> </tr> <tr> <td>大宮体育館</td> <td>株式会社日産クリエイティブサービス</td> </tr> <tr> <td>与野体育館</td> <td>住友不動産建物サービス・住友不動産エスフォルタ・毎日興業共同事業体</td> </tr> <tr> <td>浦和西体育館</td> <td>埼玉シミズ・レッズランド JV</td> </tr> <tr> <td>記念総合体育館</td> <td>住友不動産建物サービス・住友不動産エスフォルタ・毎日興業共同事業体</td> </tr> </tbody> </table>		施設名	指定管理者	浦和駒場体育館	埼玉シミズ・浦和スポーツクラブ JV	大宮体育館	株式会社日産クリエイティブサービス	与野体育館	住友不動産建物サービス・住友不動産エスフォルタ・毎日興業共同事業体	浦和西体育館	埼玉シミズ・レッズランド JV	記念総合体育館	住友不動産建物サービス・住友不動産エスフォルタ・毎日興業共同事業体
施設名	指定管理者														
浦和駒場体育館	埼玉シミズ・浦和スポーツクラブ JV														
大宮体育館	株式会社日産クリエイティブサービス														
与野体育館	住友不動産建物サービス・住友不動産エスフォルタ・毎日興業共同事業体														
浦和西体育館	埼玉シミズ・レッズランド JV														
記念総合体育館	住友不動産建物サービス・住友不動産エスフォルタ・毎日興業共同事業体														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 武道館管理運営事業		予算額	47,078				
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕					
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	16款 使用料及び手数料	195				
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		19款 財産収入	1,506				
		23款 諸収入	1				
		- 一般財源	45,376				
		前年度予算額	53,697				
				増減	△ 6,619		
<主な事業> 1 大宮武道館の管理運営 47,078 [参考] 大宮武道館の指定管理者 (指定管理期間：平成26年4月1日から平成30年3月31日) 指定管理者が行う武道館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施します。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大宮武道館</td> <td>毎日興業株式会社・特定非営利活動法人さいたまスポーツクラブ共同事業体</td> </tr> </tbody> </table>		施設名	指定管理者	大宮武道館	毎日興業株式会社・特定非営利活動法人さいたまスポーツクラブ共同事業体
施設名	指定管理者						
大宮武道館	毎日興業株式会社・特定非営利活動法人さいたまスポーツクラブ共同事業体						
							
		大宮武道館					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校体育施設開放事業		予算額	15,397
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 93	- 一般財源 15,397
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。		前年度予算額	17,208
		増減	△ 1,811
<主な事業>			
1 学校体育施設開放運営委員会の運営	9,597		
学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付します。			
2 既存施設の維持管理	5,800		
既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業		予算額	82,604
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 93	19款 財産収入 2,403
<事業の目的・内容> 生涯スポーツの振興を図るため、各種事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上に向けた取組、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。		21款 繰入金 980	- 一般財源 79,221
		前年度予算額	78,194
		増減	4,410
<主な事業>			
1 スポーツ推進委員活動事業	7,573	4 総合型地域スポーツクラブ支援事業	2,227
市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るほか、資質向上のための研修会の実施等を行います。		総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行います。	
2 体育賞表彰事業	1,491	5 各スポーツ団体への補助事業	64,567
本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰します。		体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付します。	
3 市民体育大会・シニアスポーツ大会開催事業	6,500	6 その他	246
広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に各種目の大会を開催します。		大会出場のため表敬に訪れた選手に対し、記念品等を授与します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金		予算額	98
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	19款 財産収入	98
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		前年度予算額 98 増減 0	
<主な事業>			
1 スポーツ振興基金への積立て 98 スポーツ振興に関する施策の推進に係る寄附金等を受け入れるとともに、本基金を金融機関に預け入れることにより生じた預金利子を積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業		予算額	53,187
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	- 一般財源	53,187
<事業の目的・内容> 全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援を行うとともに、自主企画のイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援します。		前年度予算額 38,974 増減 14,213	
<特記事項>			
スポーツコミッション事業に係る(公社)さいたま観光国際協会への補助対象経費を観光団体運営補助事業より移管しました。			
<主な事業>			
1 スポーツコミッション事業 53,187 スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、大規模なスポーツ大会等の誘致支援や「さいたまーチ〜見沼ツデーウオーク〜」を開催します。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまシティカップ開催事業		予算額	40,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 93	- 一般財源 40,000
<事業の目的・内容> 本市のスポーツの核である、サッカーを活用したまちづくりを一層推進するため、海外の強豪クラブチームを招き、本市をホームタウンとするJリーグチームとの対戦による国際親善試合「さいたまシティカップ」を開催します。		前年度予算額 0	
		増減 皆増	
<主な事業> 1 さいたまシティカップの開催 40,000 さいたまシティカップ開催に係る補助金をさいたま市サッカーのまちづくり推進協議会へ交付します。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたま国際マラソン開催事業		予算額	270,264
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 93	- 一般財源 270,264
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信します。		前年度予算額 280,264	
		増減 △ 10,000	
<主な事業> 1 さいたま国際マラソン開催事業 270,000 [参考] さいたまスーパーアリーナや駒場運動公園を主会場として、市内幹線道路などをコースに、市民マラソンや国際女子マラソンを開催します。			
2 事務処理経費 264 さいたま国際マラソン開催事業に係る旅費や消耗品費などの事務処理経費を支出します。		(代表チャレンジャーの部)  (親子ランの部) 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際自転車競技大会開催事業		予算額	273,980
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	- 一般財源	273,980
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催経費を補助し、本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに都市イメージを国内外に発信します。		前年度予算額 285,740 増減 △ 11,760	
<主な事業>			
1 国際自転車競技大会開催事業	270,000	[参考]	
世界最高峰のサイクリングレースである「ツール・ド・フランス」の名を冠したイベント「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催します。			
2 諸調整経費	3,240	(2016年大会の様子)	
国際自転車競技大会の開催にあたり、権利元の企業との諸調整などを行います。			
3 事務処理経費	740	(市内交流会の様子)	
国際自転車競技大会開催事業に係る旅費や消耗品費などの事務処理経費を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際自転車競技大会民間移行推進事業		予算額	4,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	- 一般財源	4,000
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて開催している自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、平成31年度以降の大会実施主体を民間へ移行するための検討を行います。		前年度予算額 0 増減 皆増	
<主な事業>			
1 国際自転車競技大会民間移行推進事業	4,000		
国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、平成31年度以降の大会実施主体を民間へ移行するための検討を行います。			

保健福祉局 平成29年度 局運営方針（案）

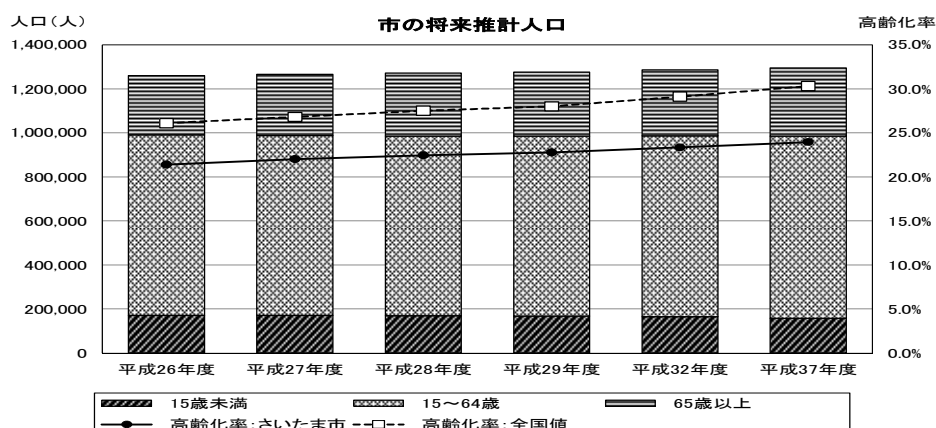
1. 主な現状と課題

本市は、平成26年度に超高齢社会に突入し、急速に進展する高齢化により、今後は医療・介護・福祉・生活支援などの需要がさらに増加すると見込まれています。このような超高齢社会にあって健康寿命を伸ばし、市民一人ひとりが「健幸」に暮らしていくためには、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築や、生涯にわたって健やかで生き生きとした生活を営めるための健康づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進が必要となっています。

また、市民の皆様が安全・安心に暮らせるよう、子どもを安心して産み健やかに育てることができる環境の整備や、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図るための施設・設備の更新が急務です。

(1) 超高齢社会対策

本市は、平成28年4月に高齢化率が22.2%となり、今後も高齢者数は増加を続け、平成37年度には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、高齢化率も24.0%となる見込みです。



※出典：第6期高齢者保健福祉・介護保険事業計画

このような超高齢社会では、認知症の方や重度の要介護者が増加することが懸念されることから、「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有し、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築などの取組が急務となっています。

このため、事業者だけではなく、地域活動団体等の多様な主体による社会参加の仕組みづくりを進めていくことが大切です。また、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で引き続き活躍できる環境を整えて、高齢者の社会参加を促進し、活気あふれる社会を築く必要があります。

一方、超高齢化が進むとともに墓地需要の増加が見込まれますが、用地確保等の問題で新たな墓地整備が困難となっており、平成26年度の市民意識調査では、市営墓地の利用を望む声や承継者がいないことへの不安の声が多くなっています。また、自然に還るといふニーズや墓地に対する市民の意識の変化に伴い、市営墓地の役割も変化を求められています。

そのため、平成28年度に策定した思い出の里市営霊園再整備基本計画に基づいた樹林型合葬式墓地等の整備により、市民のニーズや意識の変化に対応することが必要です。

(2) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）及び第2次食育推進計画、並びにがん対策推進計画等の関連計画に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっています。このような中、平成28年度から健康マイレージを開始し、手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や食生活の改善を通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。

また、がんの早期発見・早期治療のためには、引き続き、がん検診の受診率向上を図っていくとともに、科学的根拠に基づく質の高いがん検診を実施する必要があります。

さらに、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気で生き生きと暮らすことが大切です。そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように介護予防や地域活動への支援策などを充実させ、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図ることが重要となっています。

さいたま市がん検診受診者数及び5がん検診平均受診率(人、%)



要介護(要支援)認定者数の推移[各年3月] (人)



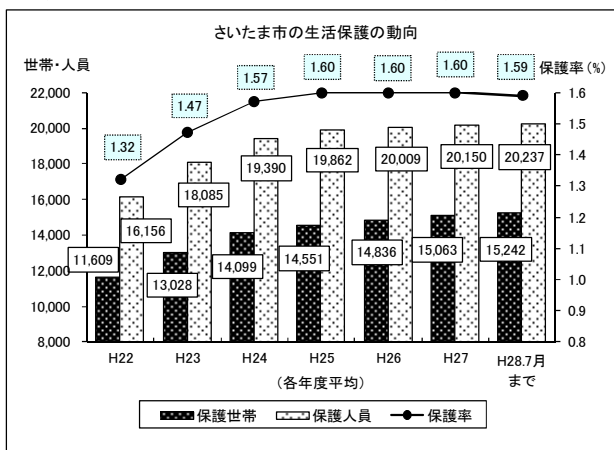
(3) 生活困窮者対策

厳しい社会経済情勢の影響を受けて、近年、生活保護受給者が著しく増加しましたが、最近では、雇用状況の改善もあり、受給者数は、ほぼ横ばいの状況で推移しています。

このような中、生活保護法の大幅な改正が行われ、就労・自立支援の強化、不正受給への厳正な対処、医療扶助の適正化などが図られているところです。

また、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者への支援や、世代間の貧困の連鎖の防止に向けた支援などを総合的に実施するため、生活困窮者自立支援法が施行されており、本市では、各区福祉課内に設置した「生活自立・仕事相談センター」を中

さいたま市の生活保護の動向

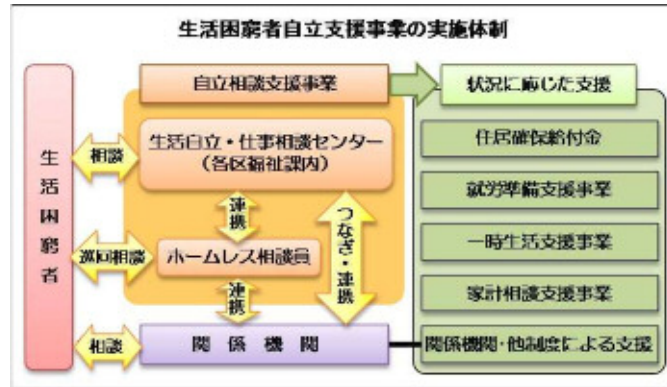


心とした支援体制の整備及び関係機関との連携体制の確保が重要となっています。

生活困窮者の多くが複合的な課題を抱えていることから、個々の状況に応じた自立支援計画の策定、段階的な就労支援やジョブスポットの活用、家計管理能力を高めるための支援などを実施していく必要があります。

また、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援事業を実施し、基礎学力の定着及び高等学校の中退防止等を図る必要があります。

さらに、無料低額宿泊所等の適切な運営を確保するため施設開設者への指導及び入居者の自立を支援するためアパート等への転居を促進していく必要があります。



(4) 障害者支援

障害のあるなしに関係なく、誰もが自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

近年、全国各地で発生している障害者施設における虐待などの痛ましい事件を無くすためには、ノーマライゼーションの理念の一層の啓発活動を行い、障害者への理解を深め、偏見や差別を無くすことが必要です。

また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、障害のある方が地域で自立した生活を送ることができるよう社会資源の充実を図る必要があります。

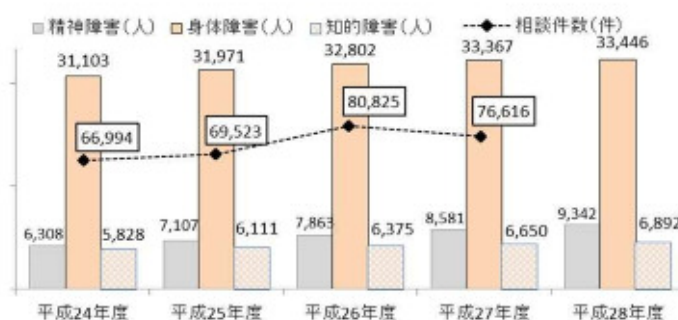
特に、障害者の社会参加意欲は大きく、就労意欲が高まる中、就労に関する相談が増加傾向にあること、及び発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる新たな環境整備、社会資源を開拓していく必要があります。

さらに、ひきこもりやアルコール、薬物等の依存症について、予防や支援に関する普及啓発を行うとともに、当事者及びその家族への相談支援体制の充実及び社会復帰の支援を行う必要があります。

近年の障害者福祉法制度の動向

- 平成23年8月 障害者基本法(改正)
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- 平成24年10月 障害者虐待防止法
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- 平成25年4月 障害者総合支援法
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- 平成28年4月 障害者差別解消法
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化

障害者数と相談件数の推移



※障害者数は、各年4月1日の手帳所持者数

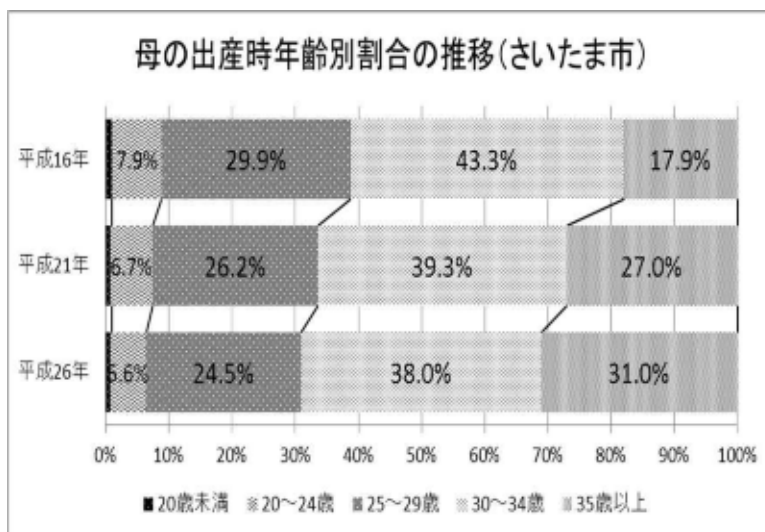
(5) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、安心・安全な妊娠・出産・育児を実現できるよう、様々な情報提供や支援が求められています。

中でも、妊娠期から出産前後に焦点を当て、切れ目のない支援を行う「妊娠・出産包括支援センター」を整備する必要があります。

また、近年の晩婚化・晩産化及び医療技術の進歩などを背景として、不妊治療を受ける方も多く、身体的・精神的負担の軽減や経済的支援を行う必要があります。



* 予防接種の主な変遷（過去5年）

年度	変更内容
H24	・不活化ポリオワクチンの導入 ・4種混合ワクチンの導入
H25	・子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの定期化
H26	・水痘・成人用肺炎球菌ワクチンの定期化
H27	・インフルエンザ4価ワクチンの導入
H28	・B型肝炎ワクチンの定期化

一方、予防接種制度は、毎年何らかの制度改正が行われています。今後も疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

(6) 地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や回復期・慢性期を中心とした疾病構造の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院毎の機能分化・役割分担を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進します。また、医療機関と介護施設の連携についても強化が求められています。

これらに加え、重層的な救急医療体制の整備など、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

このような中、本市唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院においては、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、安定した医療提供体制の維持と、医療機能を強化するために、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施し、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療の提供や、高度医療機器の整備、緩和医療を含めた診療体制の充実などを図っていく必要があります。

(7) 健康危機事案対策

近年、中東呼吸器症候群（MERS）や蚊媒介感染症、麻しん（はしか）のような新興再興感染症による健康危機事案への対策が求められています。

加えて、腸管出血性大腸菌やノロウイルスによる食中毒事案など、食品の安全性を巡る問題は後を絶ちません。環境面においても、有機溶剤等に係わる地下水汚染による健康危機事案が発生しています。

このように、予測困難な健康危機事案に対し、正確かつ迅速に対応するために、検査体制の整備・強化を進めていく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあって、介護が必要な状態にあっても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、安全・安心に暮らすための医療提供体制など、市民ニーズも増大し、内容も多様化しております。

こうした状況を踏まえ、保健福祉局では、局の担う分野を以下の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) 安心して長生きできるまちづくりを推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1	新規 総振 創生	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進 課〕	143,835 (17,979)	0 (0)	新しい総合事業への移行により、旧一次・二次予防事業を再編し、全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成、リハビリテーション活動支援を実施
2	拡大 総振	認知症高齢者等総合支援事業 〔いきいき長寿推進 課〕	101,749 (44,674)	72,881 (36,810)	認知症高齢者等とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を実施
3	拡大	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進 課〕	112,124 (21,864)	56,262 (10,971)	地域の実情に応じた高齢者に対する生活支援サービスを提供できる体制を構築するため、市内すべての日常生活圏域にコーディネーターを配置し、協議体を設置
4	拡大 総振 創生	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	23,913 (23,913)	15,704 (15,704)	シルバーポイント事業により、一定程度社会参加等をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付
5	新規	市営霊園再整備事業 〔生活衛生課〕	9,634 (4,634)	0 (0)	「さいたま市墓地行政の基本方針」の短期的な取組のうち、樹林型合葬式墓地、無縁遺骨用合葬施設及び駐車場を設計

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
6	総振	ヘルスプラン2 1 (第2次) 推進事業 〔健康増進課〕	4,167 (4,167)	5,920 (5,920)	健康づくり推進協議会等の開催、及びヘルスプラン2 1 (第2次) の8分野に係る普及啓発を行うとともに、その中間評価を実施
7	拡大 総振 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	208,912 (208,912)	135,331 (135,331)	幅広い年齢層の市民の参加を促進するため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージの対象者を拡大
8	総振	がん対策推進事業 〔健康増進課〕	2,818 (1,768)	4,032 (2,352)	がんと診断された人が、仕事と治療の両立を図ることができるよう、社会保険労務士の出張相談窓口の継続及び骨髄等提供者への助成金の交付
9	総振 創生	がん検診事業 〔地域保健支援課〕	3,978,373 (3,974,234)	3,706,955 (3,703,389)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診を実施
10	拡大 総振 創生	シルバーポイント (介護ボランティア) 事業 〔高齢福祉課〕	44,633 (5,578)	41,652 (5,206)	60歳以上の方が介護施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金若しくはシルバー元気応援券と交換し、又は福祉団体等に寄附をすることができる事業の実施
11	拡大 総振 創生	シルバーポイント (長寿応援ポイント) 事業 〔高齢福祉課〕	44,301 (44,301)	33,315 (33,315)	65歳以上の方がこの制度の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施
12	拡大 総振 創生	公認グラウンド・ゴルフ場の整備 〔高齢福祉課〕	203,588 (63,188)	195,998 (55,598)	高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、市民の健康の増進を図るため、公認のグラウンド・ゴルフ場を西区宝来に整備
13	新規 総振	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	高齢者の健康づくり及び介護予防機能のほか、地域や世代を超えた豊かな交流の実現に資する機能を付加した新たな東楽園を整備
14	総振	データヘルス事業 〔国民健康保険課〕	100,000 (28,334)	103,097 (51,549)	データヘルス計画に基づき、医療費の適正化に向けた保健事業を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
15	総振	生活困窮者自立支援事業 〔生活福祉課〕	156,922 (63,350)	157,942 (69,794)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他の支援を実施
16	拡大 総振	生活保護等就労支援事業 〔生活福祉課〕	146,092 (39,874)	135,918 (39,874)	生活保護受給者及び生活困窮者の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施、また、就労意欲の喚起や就労のための基礎能力の形成からの支援を行う就労準備支援事業を実施
17	総振	生活保護等居宅移行支援事業 〔生活福祉課〕	77,711 (19,888)	78,537 (19,995)	無料低額宿泊所及び法的位置づけのない施設等に入居する生活保護受給者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
18	総振	障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業 〔障害政策課〕	7,331 (2,537)	14,958 (4,330)	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利擁護等に関する周知・啓発事業として、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップ等を実施
19		障害者支援施設整備事業 〔障害政策課〕	615,750 (41,050)	0 (0)	施設入所支援のほか地域移行を促進することができる障害者支援施設を整備する事業者に対して補助金を交付
20	拡大 総振	障害者生活支援センター運営事業 〔障害支援課〕	287,261 (237,847)	269,436 (232,174)	障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施 権利擁護支援員の配置を全区に拡大
21	拡大 総振	移動支援事業 〔障害支援課〕	965,918 (241,479)	944,449 (236,113)	屋外での移動が困難な障害者及び障害児について、外出のための支援を実施 1人のヘルパーが複数の利用者にサービス提供を行うグループ支援を新たに実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
22	総振	ひきこもり対策推進事業 〔こころの健康センター〕	3,395 (1,712)	3,361 (1,692)	ひきこもり当事者・家族へのアウトリーチによる支援の充実のため、リレート(ひきこもり)サポーターを養成し、派遣する事業の実施
23	拡大	依存症対策地域支援事業 〔こころの健康センター〕	817 (619)	250 (242)	アルコールや薬物などの依存症の予防、早期支援のため、相談窓口の周知、支援者養成を行うとともに、地域の支援機関との連携を強化

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
24	総振 創生	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	257,980 (128,991)	283,401 (141,745)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行うなど、総合的な支援を実施
25	拡大 創生	妊娠・出産包括支援センター整備事業 〔地域保健支援課〕	42,668 (14,224)	12,215 (4,073)	妊娠期から出産の前後に焦点を当てた「妊娠・出産包括支援センター」を全区の保健センターに整備
26	新規 創生	産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	2,241 (1,121)	0 (0)	支援を必要とする産婦への切れ目のない支援を行うため産後ケア事業を実施
27		予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	3,208,761 (3,195,790)	3,016,010 (3,003,067)	予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関における個別接種により実施
28	総振	新生児マス・スクリーニング事業 〔保健科学課〕	42,821 (42,821)	43,394 (43,394)	タンデムマス法を導入した新生児マス・スクリーニング検査の実施

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
29	創生	地域医療推進事業 〔地域医療課〕	215 (215)	8,028 (8,028)	地域医療提供体制を充実させるため、「医療ビジョン研究会議論のまとめ」で示された課題事項等に関して具体的施策を検討・企画・調整・実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
30	拡大 総振	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	6,126,677	850,748	市民に安心して、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施
31		市立病院高度医療機器 整備事業 〔財務課〕	182,979	225,321	質の高い医療の提供及び病院機能拡充のため、手術用マイクロスコープ等の機器を整備

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
32		健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	89,807 (89,807)	74,550 (74,550)	検査に必要不可欠な機器及び設備を計画的に更新し、健康危機に対する検査機能・能力を維持強化
33	総振	新興再興感染症対策事業 〔地域医療課〕	6,745 (6,745)	7,930 (7,930)	新たなインフルエンザ等の発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄し、また、医療体制の整備等の対策を実施
34	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	7,572 (7,572)	9,302 (7,431)	蚊媒介感染症などの新興再興感染症の診断検査を実施
35	総振	食の安全確保対策事業 〔食品・医薬品安全課〕	2,137 (2,137)	2,252 (2,252)	食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施
36	総振	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	110,320 (110,038)	106,643 (105,906)	保健所や食肉衛生検査所からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等の実施
37	総振	食の安全確保対策事業 〔食肉衛生検査所〕	560 (0)	560 (0)	衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふきとり検査の実施及び食肉衛生思想の啓発

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
地域医療課	第二次救急医療運営費補助金の見直し	地区救急医療対策協議会での検討を基に、当番日に応じた積算方法に見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 3,288
こころの健康センター	こころの健康センター発行の印刷物の見直し	冊子等の配布状況を踏まえ、ホームページへの掲載が可能なものや、印刷物の配布数を精査し、予算額を縮小する。	△ 149
動物愛護ふれあいセンター	医療機器保守点検の見直し	医療機器点検対象の見直しを行い、費用を平準化することで予算額を縮小する。	△ 211
障害支援課	日中一時支援事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 3,940
障害支援課	心身障害児(者)特別療育事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 3,389

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		予算額	2,471
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 107	- 一般財源	2,471
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。		前年度予算額	3,199
		増減	△ 728
<主な事業>			
1 市社会福祉審議会の開催	632	4 社会福祉施設苦情処理事業	60
社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催します。		社会福祉施設における福祉サービスに対して、利用者から寄せられた苦情に適切に対応し、円滑かつ円満な解決を図るため、福祉サービス苦情調整制度を実施します。	
2 地域福祉専門分科会の開催	204		
さいたま市第2期保健福祉総合計画(地域福祉計画)の進捗管理等を実施するため、当分科会を開催します。			
3 避難行動要支援者名簿の更新	1,575		
災害対策基本法及びさいたま市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業		予算額	6,357
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 107	- 一般財源	6,357
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		前年度予算額	6,442
		増減	△ 85
<主な事業>			
1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催	959	4 車いす利用者用駐車施設の青色塗装その他	4,911
福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催します。		車いす利用者用駐車施設適正利用の啓発のため、市有施設の青色塗装を進めます。また、福祉のまちづくり条例に適合した小規模建築物を新築又は改修しバリアフリー化した際、工事資金の一部を低利で貸し付け、利子の半額を補助します。	
2 駅前総合案内表示板管理事業	290		
北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をします。			
3 福祉有償運送運営協議会の開催	197		
福祉有償運送事業者について、事業の必要性や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉執行管理事業		予算額	11,830
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 107	17款 国庫支出金	11,654
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		23款 諸収入	125
		- 一般財源	51
		前年度予算額	13,570
		増減	△ 1,740
<主な事業>			
1 国民生活基礎調査等事業	810	4 中国残留邦人等地域生活支援の推進	7,247
国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施します。		専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催します。	
2 大都市民生主管局長会議事業	102	5 社会福祉管理運営費	3,661
東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望していきます。		大都市福祉事務所長会議への出席及び福祉事務所における社会福祉主事等の養成を実施します。	
3 要支援世帯の早期把握のための対策事業	10		
ライフライン事業者等と、市への通報に協力する協定を締結するとともに、通報体制充実に向け、協定事業者等との会議を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民生委員活動事業		予算額	182,745
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 107	17款 国庫支出金	360
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。		- 一般財源	182,385
		前年度予算額	186,132
		増減	△ 3,387
<主な事業>			
1 民生委員推薦会等の開催	2,520		
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために民生委員推薦準備会・民生委員推薦会・民生委員審査専門分科会を開催します。			
2 民生委員活動事業	180,225		
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		予算額	12,100
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 107	17款 国庫支出金 215
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。			- 一般財源 11,885
		前年度予算額	12,563
		増減	△ 463
<主な事業>			
1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業		9,600	
福祉施設等の経営者、管理者及び福祉事業従事者を対象に、資質向上及び交流のため、研修を実施します。また、福祉事務所職員等の職務能力を高めるために研修を実施します。			
2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業		2,500	
社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。職員が研修等に参加した際に、社会福祉施設等に対して職員の研修費及び代替職員人件費を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		予算額	608
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 107	- 一般財源 608
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。		前年度予算額	467
		増減	141
<主な事業>			
1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他		608	
社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等の際に、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催します。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉施設等指導監査事業		予算額	3,341
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	23款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。また、自立支援給付等対象サービスの質の確保及び自立支援給付等の適正化を図るため、障害者総合支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導等を行います。		- 一般財源	3,331
		前年度予算額	435
		増減	2,906
<主な事業>			
1 社会福祉法人等指導監査			3,222
社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法その他関係法令の規定に基づき、市長が所管する社会福祉法人、社会福祉施設等に対し、指導事項、最低基準等の実施状況について指導監査、実地指導等を行います。			
2 指定障害福祉サービス事業者等指導監査			119
障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業者指導監査事業		予算額	3,054
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	23款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険法の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を行います。		- 一般財源	3,044
		前年度予算額	326
		増減	2,728
<主な事業>			
1 集団指導			217
指定介護サービス事業者等へ人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図るための指導を行います。			
2 実地指導及び監査			2,836
介護サービスの記録、帳簿書類、事業所の設備の状況等进行检查し、必要な助言、指導を行います。			
3 業務管理体制の監督			1
業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業		予算額	329,268
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 107	- 一般財源 329,268
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。		前年度予算額 328,062 増減 1,206	
<主な事業>			
1 審査支払業務委託		253,332	
心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託し、実施します。			
2 福祉医療電算システム運用業務		34,692	
福祉医療又は後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援業務を委託し、機器を賃借します。			
3 支給データ及び通知書作成その他		41,244	
主に審査支払機関を経由できない医療費にかかる支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）		予算額	2,798
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 109	- 一般財源 2,798
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		前年度予算額 2,903 増減 △ 105	
<主な事業>			
1 戦没者追悼式		2,180	
戦没者の偉功を偲ぶとともに、恒久平和の実現に向けた誓いの場として「戦没者追悼式」を開催します。			
2 社会福祉大会		618	
社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）		予算額	3,298
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	23款 諸収入	1
<事業の目的・内容> 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対する埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		- 一般財源	3,297
		前年度予算額	3,124
		増減	174
<主な事業> 1 行旅病人及び死亡人取扱い 2,000 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋火葬を行います。			
2 行旅死亡人等の遺骨の管理 1,298 行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		予算額	621,659
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	17款 国庫支出金	12,500
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費等の一部を補助します。		23款 諸収入	208
		- 一般財源	608,951
		前年度予算額	627,204
		増減	△ 5,545
<主な事業> 1 各種福祉団体等への補助 621,659 社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉団体等へ補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業		予算額	26,308
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	19款 財産収入	275
<事業の目的・内容> ボランティア団体・NPO団体・自治会などが行う、地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		20款 寄附金	10,000
		21款 繰入金	16,000
		- 一般財源	33
		前年度予算額	28,182
		増減	△ 1,874
<主な事業>			
1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業	16,000		
市内で活動する民間福祉団体、ボランティア及びNPOの行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付します。			
2 寄附の積立て	10,275		
市民等からの寄附及び基金運用利子を、ふれあい福祉基金に積み立てます。			
3 補助金交付審査会の開催	33		
補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容が交付対象として適切であるか検討するために、審査会を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活困窮者自立支援事業		予算額	156,922
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	17款 国庫支出金	93,390
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、生活困窮世帯の中学生等を対象とした子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に努めます。		23款 諸収入	182
		- 一般財源	63,350
		前年度予算額	157,942
		増減	△ 1,020
<主な事業>			
1 自立相談支援事業	48,560	4 学習支援事業	86,523
各区に「生活自立・仕事相談センター」を設置し、生活困窮者からの相談を受け付け、支援計画の策定、継続的な支援を行います。また、住居がない等の生活困窮者のために巡回相談を実施します。			
2 住居確保給付金の支給	14,718	生活困窮世帯の中学生等を対象として、学習支援教室を開催するとともに、進路に関する相談を実施するなど、学習支援を行います。	
離職により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、生活保護の住宅扶助の特別基準額を上限として、原則3か月間、賃貸住宅の家賃相当額を支給します。			
3 家計相談支援事業	7,121		
生活困窮者であって、負債、浪費等が原因で家計のバランスが崩れている方に対し、家計等に関する相談を行うほか、家計管理に関する助言・指導、貸付けのあっせん等の支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和ふれあい館管理運営事業		予算額	37,293
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 予算書P. 109	- 一般財源	37,293
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用して、浦和ふれあい館の管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		前年度予算額	37,293
		増減	0
<主な事業> 1 浦和ふれあい館の管理運営 37,293 指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮ふれあい福祉センター管理運営事業		予算額	41,357
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 予算書P. 109	16款 使用料及び手数料	16
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用して、大宮ふれあい福祉センターの管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		- 一般財源	41,341
		前年度予算額	41,357
		増減	0
<主な事業> 1 大宮ふれあい福祉センターの管理運営 41,357 指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		予算額	2,569
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 109	- 一般財源 2,569
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		前年度予算額 2,439 増減 130	
<主な事業> 1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助 2,569 社会福祉施設の職員が、出産又は疾病のため休暇を取得し代替職員を任用した場合、施設の経営者に対し任用の経費について予算の範囲内で補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間社会福祉施設整備資金貸付事業		予算額	1,837
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 109	23款 諸収入 1,730 - 一般財源 107
<事業の目的・内容> 市内に土地を購入して社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、整備資金の一部を貸し付けるとともに、前年度に支払った利子分を補助し、施設整備の早期実現を支援します。		前年度予算額 4,607 増減 Δ 2,770	
<主な事業> 1 民間社会福祉施設整備資金貸付金の預託 1,730 整備資金を貸し付けた社会福祉施設の未返済額の1/2を金融機関に預託します。 2 民間社会福祉施設貸付金前年度分利子助成 107 社会福祉施設が前年度に返済した利子分を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業		予算額	27,858
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	予算書P. 111	
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例(ノーマライゼーション条例)」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を行うために必要な事項等を調査審議する委員会の開催等を行います。		17款 国庫支出金	8,565
		18款 県支出金	4,282
		- 一般財源	15,011
<特記事項> 予算の事務事業を見直し、障害者福祉執行管理事業(一部)、福祉団体補助事業、地域生活支援事業(一部)、社会参加推進事業(一部)を統合しました。		前年度予算額	32,574
		増減	△ 4,716
<主な事業>			
1 ノーマライゼーション条例の普及啓発	7,331	4 発達障害者支援体制整備事業	2,092
ノーマライゼーション条例の理念の普及啓発のため、小学校高学年を対象に条例の簡明版冊子を配布するほか、職員に対する研修を実施するなど、周知啓発活動を行います。		発達障害者に対する支援体制を構築するため、発達障害者支援体制整備検討委員会を開催運営するほか、発達障害に関する講演会等を実施します。	
2 ふれあいスポーツ大会開催事業	4,981	5 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業	7,526
障害者が、スポーツを通じてお互いに親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアをはじめとする様々な人々との交流を図ることを目的として、ふれあいスポーツ大会を開催します。		障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会及び障害者の権利の擁護に関する委員会を開催するほか、障害者総合支援計画の策定・進行管理を行います。	
3 「障害者週間」記念事業	3,132	6 その他の事業	2,796
障害者基本法に基づく「障害者週間」に合わせて、市民に障害者への理解と関心を深めてもらうとともに、障害者の社会参加の促進を図ることを目的として、「障害者週間」市民のつどいを開催します。		障害者団体が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金の交付等を行います。	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業		予算額	69,312
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	予算書P. 111	
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		17款 国庫支出金	3,126
		18款 県支出金	384
		- 一般財源	65,802
<特記事項> 平成28年4月の組織改正に伴い、ノーマライゼーション条例の普及啓発等は、ノーマライゼーション推進事業に移行しました。		前年度予算額	77,717
		増減	△ 8,405
<主な事業>			
1 システム運用管理事業	60,134	4 地域自立支援協議会運営事業	1,210
区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムの機器リース、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行います。		関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。	
2 障害者福祉施策の共通事務	5,083	5 指定医師審査部会運営事業	528
障害者福祉施策の効率的な執行のため、障害支援課及び各区支援課の職員の研修参加、事務用品の調達などを行います。		身体障害者福祉法の規定に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するにあたって意見を聴くため、医師等による審査部会を開催します。	
3 障害者福祉ガイド作成事業	2,205	6 その他の事業	152
障害者やその家族が利用できる福祉サービス等の情報をわかりやすく記載したガイドブックを作成し、市民への配布や各相談窓口での活用を通じて、障害者福祉施策の周知を図ります。		身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催するほか、療育手帳に係る障害程度の判定に関し必要な事項についての審査をする療育手帳判定審査委員会を開催します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		予算額	9,855
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	予算書P. 111	- 一般財源 9,855
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、福祉事務所の求めに応じて本人及びその家族からの相談を行い、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課などに対し支援困難な事例への助言や指導、更には人材育成のための研修会等を開催します。		前年度予算額 10,092 増減 △ 237	
<主な事業>			
1 身体障害者更生相談所	4,990	4 高次脳機能障害者支援	1,029
身体障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行います。		一次相談窓口である各区支援課及び障害者生活支援センターに対し支援困難な事例への助言・指導や、人材育成のための研修会等を開催します。	
2 知的障害者更生相談所	1,890	[参考]	
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行います。			
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定	1,946		
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行います。		聴覚更生相談室の様子	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		予算額	13,426				
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔財源内訳〕					
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	17款 国庫支出金 497				
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		18款 県支出金 248 - 一般財源 12,681					
		前年度予算額 12,891 増減 535					
<主な事業>							
1 全国障害者スポーツ大会事業	12,431	[参考]	障害者スポーツ・レクリエーション教室内容 <table border="1"> <tr> <td>個人競技</td> <td>陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング</td> </tr> <tr> <td>団体競技</td> <td>野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール・車椅子バスケットボール</td> </tr> </table>	個人競技	陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング	団体競技	野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール・車椅子バスケットボール
個人競技	陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング						
団体競技	野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール・車椅子バスケットボール						
全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付し、障害者のスポーツ活動を促進します。							
2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業	995						
スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催します。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者支援事業		予算額	492,308
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	17款 国庫支出金 17,136
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		23款 諸収入	72
		- 一般財源	475,100
		前年度予算額	490,997
		増減	1,311
<主な事業>			
1 福祉タクシー利用料金助成事業	153,547	4 心身障害児(者)特別療育事業	41,882
障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成として福祉タクシー利用券を交付します。		障害児(者)の処遇の向上及び施設の円滑な運営の促進を図るため、県内の医療型障害児入所施設及び療養介護事業所に特別療育費と貸おむつ利用費の補助を行います。	
2 生活ホーム事業	80,151	5 自動車燃料費助成事業	42,200
生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行います。		自家用車を使用する重度心身障害者に対し、経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自動車燃料費の一部を助成します。	
3 障害児(者)生活サポート事業	68,533	6 その他の事業	105,995
在宅の障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付します。		障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、点字図書館運営費補助事業や心身障害者相談員設置事業等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自立支援給付等事業		予算額	20,906,834
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	17款 国庫支出金 10,415,697
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		18款 県支出金	4,638,699
		23款 諸収入	4,009
		- 一般財源	5,848,429
		前年度予算額	18,789,564
		増減	2,117,270
<主な事業>			
1 介護給付費等支給事業	14,129,645	4 補装具費支給事業	214,165
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給します。		身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付又は修理のための補装具費を支給します。また、補装具費の支給を受けた身体障害者及びその扶養義務者の負担の軽減を図るため、自己負担額の助成を行います。	
2 自立支援医療費支給事業	3,788,496	5 障害支援区分認定審査会運営事業	15,093
障害者総合支援法に基づき、障害の部位に対する手術や精神障害者の通院に係る医療費の一部を公費負担します。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証を発行します。		障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定に必要な調査、認定審査会の運営等を行います。	
3 障害児通所給付費等支給事業	2,641,065	6 その他の事業	118,370
児童福祉法に基づき、障害児の通所に係る費用について、障害児通所給付費等を支給します。		障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定を行い、受給者証の発行等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域生活支援事業		予算額	2,024,282
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 111	15款 分担金及び負担金	10,278
<p><事業の目的・内容></p> <p>障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。</p> <p><特記事項></p> <p>平成28年4月の組織改正に伴い、発達障害者支援体制整備事業は、ノーマライゼーション推進事業に移行しました。</p> <p><主な事業></p>		17款 国庫支出金	726,157
		18款 県支出金	365,626
		23款 諸収入	436
		- 一般財源	921,785
		前年度予算額	1,988,371
		増減	35,911
<p>1 移動支援事業 965,918</p> <p>屋外での移動が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援します。平成29年度から、1人のヘルパーが複数の利用者にサービス提供を行うグループ支援を新たに実施します。</p>		4 障害者緊急一時保護事業 4,008	4,008
<p>2 障害者生活支援センター運営事業 287,261</p> <p>全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施します。平成29年度から、権利擁護支援員の配置を全区に拡大します。</p>		5 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 3,997	3,997
<p>3 高齢・障害者権利擁護センター運営事業 19,435</p> <p>高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事案について関係機関に助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を実施する高齢・障害者権利擁護センターを運営します。</p>		6 その他の事業 743,663	743,663
		<p>虐待その他の理由により緊急に保護を必要とする障害者について、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由による措置ができない場合に保護を実施し、障害者の身体の安全と精神の安定を確保します。</p> <p>重度の障害者が入院し、入院先医療機関において意思疎通が十分に図れない場合に、支援員を派遣しコミュニケーションを行えるよう支援します。</p> <p>障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具給付等事業や地域活動支援センター事業等を行います。</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会参加推進事業		予算額	110,419		
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕			
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 111	17款 国庫支出金	43,936		
<p><事業の目的・内容></p> <p>障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。</p> <p><特記事項></p> <p>平成28年4月の組織改正に伴い、ふれあいスポーツ大会開催事業及び「障害者週間」記念事業は、ノーマライゼーション推進事業に移行しました。</p> <p><主な事業></p>		18款 県支出金	21,967		
		- 一般財源	44,516		
				前年度予算額	113,918
				増減	△ 3,499
<p>1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 31,464</p> <p>聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加の促進を図るため、各種手続、相談等、必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣します。夜間・休日の緊急時の派遣も実施します。</p>		4 リフト付自動車貸出事業 8,640	8,640		
<p>2 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業 16,359</p> <p>市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催します。</p>		5 手話通訳設置事業 23,929	23,929		
<p>3 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業 6,278</p> <p>重度盲ろう者の社会生活におけるコミュニケーションを保障し、社会参加を促進するため、埼玉県と共同で、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・研修及び派遣を行います。</p>		6 その他の事業 23,749	23,749		
		<p>レンタカー会社と協定を結び、リフト付自動車を貸し出し、重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図ります。</p> <p>聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者を区役所内に設置し、区役所内における相談、諸手続等に関するコミュニケーションを円滑に行います。</p> <p>障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や社会参加推進センター運営事業などを行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業		予算額	1,060,348																
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕																	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 111	18款 県支出金	331,135																
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者(これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳の㊸又はAの重複障害者を除く)に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。		23款 諸収入	1																
		- 一般財源	729,212																
		前年度予算額	1,066,010																
		増減	△ 5,662																
<主な事業> 1 心身障害者福祉手当給付事業 1,060,348 在宅の障害者(身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方)に手当を支給します。																			
		[参考] <table border="1"> <thead> <tr> <th>手帳種別</th> <th>手当月額</th> <th>月額5,000円</th> <th>月額2,500円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td></td> <td>1、2級</td> <td>3級</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td></td> <td>㊸、A、B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳</td> <td></td> <td>1級</td> <td>2級</td> </tr> </tbody> </table>		手帳種別	手当月額	月額5,000円	月額2,500円	身体障害者手帳		1、2級	3級	療育手帳		㊸、A、B	C	精神障害者保健福祉手帳		1級	2級
手帳種別	手当月額	月額5,000円	月額2,500円																
身体障害者手帳		1、2級	3級																
療育手帳		㊸、A、B	C																
精神障害者保健福祉手帳		1級	2級																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別障害者手当等給付事業		予算額	382,781								
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕									
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 111	17款 国庫支出金	287,299								
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。		23款 諸収入	1								
		- 一般財源	95,481								
		前年度予算額	388,766								
		増減	△ 5,985								
<主な事業> 1 特別障害者手当 282,440 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給します。											
		4 特別児童扶養手当認定等事務 855 特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。									
2 障害児福祉手当 93,616 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児者を対象に手当を支給します。		[参考] <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当の種類</th> <th>平成28年度の手当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>月額26,830円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>月額14,600円</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>月額14,600円</td> </tr> </tbody> </table>		手当の種類	平成28年度の手当額	特別障害者手当	月額26,830円	障害児福祉手当	月額14,600円	経過的福祉手当	月額14,600円
手当の種類	平成28年度の手当額										
特別障害者手当	月額26,830円										
障害児福祉手当	月額14,600円										
経過的福祉手当	月額14,600円										
3 経過的福祉手当 5,870 昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しなかった20歳以上の障害者を対象に手当を支給します。											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業		予算額	114,428								
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕									
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111									
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。		17款 国庫支出金	17,929								
		23款 諸収入	68,679								
		- 一般財源	27,820								
		前年度予算額	109,452								
		増減	4,976								
<主な事業> 1 心身障害者扶養共済事業 114,428											
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより、保護者が万一死亡したときなどに障害者に終身一定の年金を支給します。		[参考] <table border="1"> <tr> <td>掛金</td> <td>月額9,300～23,300円の7段階</td> </tr> <tr> <td>年金</td> <td>1口につき月額20,000円</td> </tr> <tr> <td>脱退一時金</td> <td>加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。</td> </tr> <tr> <td>弔慰金</td> <td>1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。</td> </tr> </table>		掛金	月額9,300～23,300円の7段階	年金	1口につき月額20,000円	脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。	弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。
掛金	月額9,300～23,300円の7段階										
年金	1口につき月額20,000円										
脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。										
弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。										

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業		予算額	3,400,204
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	
<事業の目的・内容> 心身に障害がある方やその家庭の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者(65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。)に対し入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成します。		18款 県支出金	721,770
		23款 諸収入	619,292
		- 一般財源	2,059,142
		前年度予算額	3,651,258
		増減	△ 251,054
<主な事業> 1 心身障害者医療費支給事業 3,400,204			
身体障害者手帳1～3級、療育手帳㊦・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方(65歳未満で当該認定を受けられる状態にあった方に限る。)に、入通院の医療費を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業		予算額	722
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 111	- 一般財源 722
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		前年度予算額	722
		増減	0
<主な事業> 1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業 722 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業		予算額	900,224																		
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔財源内訳〕																			
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 113	16款 使用料及び手数料 13																		
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		19款 財産収入	347,771																		
		24款 市債	86,200																		
		- 一般財源	466,240																		
<特記事項> さくら草学園に係る借地の購入を行います。		前年度予算額	1,059,128																		
		増減	△ 158,904																		
<主な事業> 1 公立の障害者施設の管理運営 741,455 公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行うほか、維持管理を行うために必要な修繕や点検を行います。																					
2 公有財産の管理 158,769 障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して公有財産の貸付を行うほか、公立の障害者施設に係る土地の賃借等を行います。なお、平成29年度は、さくら草学園に係る借地の購入を行います。		[参考] 公立の障害者施設 <table border="1"> <tr><td>1</td><td>障害者福祉施設みのり園</td></tr> <tr><td>2</td><td>大崎むつみの里</td></tr> <tr><td>3</td><td>障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)</td></tr> <tr><td>4</td><td>槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)</td></tr> <tr><td>5</td><td>みずき園</td></tr> <tr><td>6</td><td>さくら草学園</td></tr> <tr><td>7</td><td>杉の子園</td></tr> <tr><td>8</td><td>大砂土障害者デイサービスセンター</td></tr> <tr><td>9</td><td>はるの園</td></tr> </table>		1	障害者福祉施設みのり園	2	大崎むつみの里	3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)	4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)	5	みずき園	6	さくら草学園	7	杉の子園	8	大砂土障害者デイサービスセンター	9	はるの園
1	障害者福祉施設みのり園																				
2	大崎むつみの里																				
3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)																				
4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)																				
5	みずき園																				
6	さくら草学園																				
7	杉の子園																				
8	大砂土障害者デイサービスセンター																				
9	はるの園																				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者施設整備事業		予算額	615,750
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 113	
<事業の目的・内容> 障害者福祉施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		17款 国庫支出金	410,500
		24款 市債	164,200
		- 一般財源	41,050
		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業> 1 障害者支援施設整備事業 615,750 施設入所支援のほか地域移行を促進することができる障害者支援施設を整備する事業者に対して、整備費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		予算額	23,764
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 113	
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		23款 諸収入	822
		- 一般財源	22,942
		前年度予算額	25,504
		増減	△ 1,740
<主な事業> 1 障害者総合支援センターの維持管理 23,764 [参考] 施設を適切に維持管理するため、施設の設備点検、清掃及び警備を行います。			



障害者総合支援センター

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		予算額	40,088
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 113	23款 諸収入 85
<事業の目的・内容> 障害のある方が地域で安心して自立した生活が送れるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		- 一般財源 40,003	
		前年度予算額 40,503	
		増減 △ 415	
<主な事業> 1 障害者生活・社会参加支援事業 380 障害のある方の生活の質の向上や社会参加のための講座・講演会を開催します。			
2 障害者就労支援事業 38,173 パソコン講座や就活講座等各種講座の実施により就職準備性を高め、企業での実習を実施し就労に繋がります。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図ります。			
3 授産活動支援事業 1,535 授産支援アドバイザーを施設に派遣し、授産製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援します。また授産製品見本市を開催し、広く市民にPRします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		予算額	15,762
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 113	17款 国庫支出金 1,881
<事業の目的・内容> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として発達障害者支援センターを運営します。		18款 県支出金 939	
		- 一般財源 12,942	
		前年度予算額 15,812	
		増減 △ 50	
<主な事業> 1 発達障害者支援連絡協議会の運営 224 発達障害者に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会を開催します。			
4 学生向けキャリア形成支援事業 299 発達障害の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加に向けたキャリア教育や就労支援を行います。			
2 発達障害者支援事業 3,239 発達障害者及びその家族への支援を図るため、関係機関と連携を図りながら一人ひとりに応じた取組をサポートします。			
3 発達障害者社会参加事業 12,000 発達障害者が安心して過ごせる家庭外の「居場所」や「日中体験活動の場」を提供し、その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業		予算額	86,224
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	23款 諸収入	72
<事業の目的・内容> 全ての高齢者が自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行います。		- 一般財源	86,152
		前年度予算額	86,791
		増減	△ 567
<主な事業>			
1 高齢者福祉専門分科会の開催	1,048	4 本庁区役所経費業務	5,471
「さいたま市第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進及び高齢者福祉に関する事項の審議のため、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催します。		高齢者福祉の諸業務の効率的な執行のため、高齢福祉課及び各区高齢介護課の職員の研修等参加、所管管理備品等の管理、高齢者福祉情報の提供などを行います。	
2 高齢者福祉システム運用事業	58,456	5 単身等高齢者生活実態調査	2,808
各種の高齢者サービス業務を効率的かつ円滑に行うために、高齢者福祉システムの運用支援業務を委託するとともに、必要な機器の管理を行います。		地域の実情を把握することにより、地域に合った支援体制の構築を進めるため、3年に1回、市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯を対象として調査を実施します。	
3 高齢者相談員事業	18,441		
高齢者本人又はその家族等の相談に応じるため、各区に1名ずつ高齢者相談員を配置し、高齢者の福祉を増進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 長寿慶祝事業		予算額	458,015
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	- 一般財源	458,015
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいづくりの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈などを行います。		前年度予算額	447,829
		増減	10,186
<主な事業>			
1 敬老会等事業	176,890	4 シルバーカード発行事業	590
地区社会福祉協議会等が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付します。		緊急連絡先などを記載して携帯していただくことを目的として、新たに65歳以上になられた方及び他市町村から転入された方にシルバーカードを発行します。	
2 敬老祝金支給事業	278,252	5 シルバー元気応援ショップ事業	1,924
当該年度の9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳及び100歳を超える方に敬老祝金を贈呈します。		シルバーカードの提示により、市に登録された店舗から割引等の特典を受けられる優待制度を実施します。	
3 長寿者訪問事業	359		
老人の日の前後に各区の男女最高齢の方を訪問し、記念品を贈呈します。そのうち1人へは市長が訪問します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高齢者大学事業		予算額	15,438
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	- 一般財源 15,438
<事業の目的・内容> 高齢者の方に生涯学習の一環として、社会変化に対応する能力と心身の健康を培い、また積極的な社会参加と学生間の親睦と交流を図ることにより生きがいを高め、併せて地域での活躍の道を開くことを目的として、シニアユニバーシティを設置し、各種講座を開催します。		前年度予算額 15,420 増減 18	
<主な事業> 1 高齢者大学事業 15,438 市内在住の60歳以上の方を対象として、1年制の大学(一般教養)及び大学院(一般教養・専門課程)を実施します。また、卒業生が構成するシニアユニバーシティ校友会連合会の活動の促進のため運営費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生きがい推進事業		予算額	34,250
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	23款 諸収入 28
<事業の目的・内容> 健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。		- 一般財源 34,222 前年度予算額 26,822 増減 7,428	
<特記事項> 新たに高齢者のセカンドライフ支援についての調査・検討を行います。			
<主な事業> 1 敬老マッサージ事業 3,935 4 シルバー作品展示会事業 942 市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付します。 60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示します。			
2 シルバーゲートボール大会事業 15 5 シルバーバンク事業 9,708 チームを公募し、さいたま市老人クラブ連合会との共催で実施します。 シルバーバンクに登録した、60歳以上のボランティア活動を希望する方に、ボランティア人材を募集する施設や団体を紹介します。			
3 全国健康福祉祭選手団派遣事業 11,150 6 セカンドライフ支援事業 8,500 「全国健康福祉祭」への市民の参加に当たり、その運営を行う市実行委員会に対して補助金を交付します。 セカンドライフ支援についての調査・検討を実施する中で、高齢者の就業、就労についてのセミナー等を試行します。また、ボランティア情報の発信を充実させます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人クラブ育成事業		予算額	33,235
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	17款 国庫支出金	10,406
<事業の目的・内容> 高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するため、老人クラブ活動に対する支援を行い、老人福祉の増進を図ります。		- 一般財源	22,829
		前年度予算額	33,699
		増減	△ 464
<主な事業> 1 老人クラブ育成事業 33,235 老人クラブが行う社会奉仕や自主事業、趣味・教養の集い、各種スポーツ・レクリエーションなどの活動に対して補助金を交付します。また、老人クラブ組織の自立支援を目的として、老人クラブに対する育成指導を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 シルバー人材センター事業		予算額	354,001
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	16款 使用料及び手数料	524
<事業の目的・内容> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		19款 財産収入	10
		23款 諸収入	150,000
		- 一般財源	203,467
		前年度予算額	337,324
		増減	16,677
<主な事業> 1 シルバー人材センター事業 330,577 就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行います。 2 高齢者生きがい活動センター管理運営事業 14,793 高齢者就労支援・地域活動拠点・老人憩いの家の機能を持つ「高齢者生きがい活動センター」について、指定管理者による効率的な施設の運営管理を行います。 指定管理者：公益社団法人さいたま市シルバー人材センター 3 浦和シルバーワークプラザの中規模修繕 8,631 さいたま市公共施設マネジメント計画に基づき、浦和シルバーワークプラザの中規模修繕に向けた設計業務及び石綿含有調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人措置事業		予算額	497,075
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	15款 分担金及び負担金	74,745
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。		- 一般財源	422,330
		前年度予算額	541,867
		増減	△ 44,792
<主な事業>			
1 入所判定委員会の開催	504	老人ホームへの入所措置の可否を判定します。	
2 養護老人ホーム入所措置等事業	472,069	養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用の支弁を行います。	
3 生活支援ショートステイ事業	24,502	生活習慣の確立を要する高齢者及び介護者の疾病等の事由で在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホームなどに短期間入所させるショートステイ事業を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		予算額	486,931
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	- 一般財源	486,931
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者(要介護度が3～5の方)の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。		前年度予算額	608,215
		増減	△ 121,284
<主な事業>			
1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業	52,092	市内に居住する外出が困難な高齢者が健康で安らかな生活ができるよう理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を年間4枚交付します。	
2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業	6,309	家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施します。	
3 重度要介護高齢者手当支給事業	428,530	介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給します。(経過措置分)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		予算額	35,413
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	- 一般財源 35,413
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。			
<特記事項> 新たに、高齢者の移動支援策の検討を実施します。		前年度予算額	26,904
		増減	8,509
<主な事業>			
1 介護予防高齢者住環境改善支援事業	2,500	4 高齢者の移動支援についての調査検討	3,000
要介護状態となるおそれの高い高齢者の居宅の改善するための経費の一部又は全部を補助し、介護予防事業と一体化した相乗効果を図ります。		高齢者の移動支援の実施に向けて、先進事例の調査等を行った上で、具体的な移動支援策の検討を実施します。	
2 高齢者見守り活動の推進	9,000		
地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支え合いの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図ります。			
3 アクティブチケット交付事業	20,913		
公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを、①75歳以上、②介護ボランティア制度のポイント交換者、③長寿応援制度のポイント交換者、④一般介護予防事業の各教室の参加者へ年度当たり12枚交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		予算額	265,939
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	23款 諸収入 20,415
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。		- 一般財源 245,524	
		前年度予算額	286,554
		増減	△ 20,615
<主な事業>			
1 高齢者居室等整備事業	7,560	4 緊急通報機器の設置等	82,065
健全な居住環境の確保を通じて高齢者福祉の増進を図るため、住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額の一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行います。		在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置を行います。また、ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業及びひとり暮らし高齢者安否確認等事業を実施します。	
2 在宅高齢者支援事業	5,226	5 浴場利用事業等	71,804
自立した生活を送ることができるよう、要支援・要介護状態になるおそれがあり、かつ身体上、精神上又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障のある高齢者に対して、生活援助員を派遣し、必要な支援・指導を行います。		市内居住の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の希望者を対象に、市内11か所の公衆浴場で利用できる入浴券(一部本人負担)の交付等を行います。	
3 配食サービス事業	88,288	6 ふれあい会食サービス事業	10,996
自分で食事の支度をするのが困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯に対し、月曜日から金曜日までの週5回、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行います。		70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会などを開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業		予算額	44,301
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	- 一般財源 44,301
<事業の目的・内容> 高齢者団体が主催する健康づくり活動などに参加した高齢者にポイントを付与し、獲得ポイントに応じて奨励金を交付することで、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動を支援します。			
<特記事項> 登録者数増に伴う奨励金の増加を見込みました。		前年度予算額	33,315
		増減	10,986
<主な事業> 1 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 44,301 高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		予算額	38,664
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	17款 国庫支出金 4,781
<事業の目的・内容> 認知症高齢者等とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を行います。		18款 県支出金 1,510	- 一般財源 32,373
		前年度予算額	34,213
		増減	4,451
<主な事業>			
1 認知症疾患医療センター運営事業 7,247 認知症に関する診断・治療・相談を行う認知症疾患医療センターの運営を行います。		4 もの忘れ検診事業 11,057 もの忘れ相談医によるもの忘れ検診、専門医療機関における鑑別診断を実施し、認知症の早期発見、早期診断を推進します。	
2 認知症サポーター養成事業 2,317 地域で認知症の方やその家族を支えるため、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターステップアップ講座を開催します。		5 認知症ケアパス作成・普及事業 1,469 認知症の方がいつ、どこで、どのような支援・サービスを利用できるのかを示す標準的な認知症ケアパスを作成・普及します。	
3 認知症介護実践等研修事業 6,437 認知症介護施設等の人材育成・人材確保、かかりつけ医や一般病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上、認知症サポート医の養成等を目的として研修を実施します。		6 認知症対策推進事業 他 10,137 医療と介護の連携強化を図る認知症対策推進事業、若年性認知症の方の支援を推進する若年性認知症支援事業等を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在宅介護支援センター事業		予算額	73,852
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	- 一般財源 73,852
<事業の目的・内容> 在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者、その家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、適切な保健福祉サービスが提供できるよう各種の支援及び総合調整を行うとともに、地域福祉活動を推進する団体及び個人に対して高齢者福祉の専門的な支援を行います。		前年度予算額 73,972 増減 △ 120	
<主な事業> 1 在宅介護支援センター事業 73,852 在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者、その家族等の福祉の向上を図るため、包括・在支総合支援センターを運営します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業		予算額	28,904
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	- 一般財源 28,904
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、運動教室やデイサービスと同様の事業を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。		前年度予算額 40,773 増減 △ 11,869	
<主な事業> 1 介護予防水中運動教室 5,858 60歳以上の健康に不安のある方又は要支援1若しくは2の方を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を実施します。			
2 生きがい活動支援通所事業 14,160 閉じこもり防止や生きがいのある生活支援のために、デイサービスセンターなどでレクリエーション活動などを実施します。			
3 生きがいミニデイサービス事業 8,886 家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、学校の余裕教室を改修・転用し、生きがいのある生活支援を行うとともに、子どもたちとの交流を促進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 後期高齢者保健事業		予算額	507,178
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	23款 諸収入	407,145
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。		- 一般財源	100,033
		前年度予算額	483,634
		増減	23,544
<主な事業> 1 後期高齢者健康診査 492,778 受診者の負担なしで身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施します。			
2 後期高齢者人間ドック 14,400 人間ドック受診費用の一部について、助成金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		予算額	624
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	- 一般財源	624
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		前年度予算額	989
		増減	△ 365
<主な事業> 1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業 624 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人保健事業		予算額	455
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	23款 諸収入 455
<事業の目的・内容> 老人保健事業の適正な管理運営を確保します。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う国・県への償還を行います。		前年度予算額 801 増減 △ 346	
<主な事業> 1 第三者納付金・返納金の歳入とその償還 455 第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う国・県への償還を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		予算額	10,234,960
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 115	18款 県支出金 1,311,967 - 一般財源 8,922,993
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		前年度予算額 9,794,602 増減 440,358	
<主な事業> 1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 10,234,960 事務に要する経費及び後期高齢者医療広域連合負担金について、一般会計から繰出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉センター等管理運営事業		予算額	1,025,269
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、老人福祉センター等の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。		16款 使用料及び手数料	126
		19款 財産収入	3
		21款 繰入金	32,374
		24款 市債	269,400
		- 一般財源	723,366
<特記事項> 平成30年4月の開設に向け、宝来グラウンド・ゴルフ場の整備工事及び開設準備を行います。また、老人福祉センター槻寿苑の中規模修繕工事を行います。		前年度予算額	870,742
		増減	154,527
<主な事業>			
1 グラウンド・ゴルフ場の整備 203,588		4 施設修繕、保守管理 7,480	
西区宝来において、公認グラウンド・ゴルフ場の整備工事を実施するとともに、平成30年4月の開設に向けた準備を行います。		健康福祉センター西楽園、老人福祉センター及び老人憩いの家等の緊急修繕、保守管理、建築基準法に基づく定期点検及び用地の適正管理を行います。	
2 槻寿苑の中規模修繕、寿楽荘の大規模修繕 174,268		5 高齢者福祉施設の助成 41,585	
さいたま市公共施設マネジメント計画に基づき、老人福祉センター槻寿苑及び槻寿苑デイサービスセンターの中規模修繕工事と、老人福祉センター寿楽荘の大規模修繕に向けた設計業務及び石綿含有調査を行います。		社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営する高齢者だんらんの家(5施設)に対し、運営経費の助成を行います。	
3 老人福祉センター等の管理運営 598,348			
健康福祉センター西楽園、老人福祉センター(10施設)、老人憩いの家(10施設)について、指定管理者による管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設管理運営事業		予算額	277,517
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の増進を図るため、養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム(ケアハウス)及びデイサービスセンターの管理運営を行います。		19款 財産収入	338
		- 一般財源	277,179
		前年度予算額	259,496
		増減	18,021
<主な事業>			
1 グリーンヒルうらわの中規模修繕 14,808			
グリーンヒルうらわの中規模修繕に向けた調査計画業務及び石綿含有調査を行います。			
2 老人福祉施設の管理運営 250,861			
グリーンヒルうらわ、年輪荘及びデイサービスセンター(大砂土、上峰、与野本町)について、指定管理者による管理を行います。			
3 施設修繕、保守管理 11,848			
与野本町デイサービスセンターの空調機器更新工事を行うための設計業務を行います。また、各老人福祉施設の緊急修繕、保守管理、建築基準法に基づく定期点検及び用地の適正管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東楽園再整備事業		予算額	7,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	- 一般財源 7,000
<事業の目的・内容> 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等からなる健康づくり及び介護予防機能のほか、地域や世代を超えた豊かな交流の実現に資する機能を付加した新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		前年度予算額 0 増減 皆増	
<主な事業> 1 東楽園再整備の具体化に向けた構想の策定 7,000 新たな「東楽園」の具体化に向けた施設の整備場所、導入機能、規模、機能配置の考え方及び整備、運営の方向性等を検討します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		予算額	118,275
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	- 一般財源 118,275
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設研修事業を実施します。		前年度予算額 118,123 増減 152	
<主な事業> 1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業 117,567 軽費老人ホーム利用料等取り扱い基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助します。			
2 ユニットケア施設等研修事業 708 ユニットケアを行う施設に対し、人材育成を目的として研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		予算額	1,673,948
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 115	18款 県支出金 22,356
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。			24款 市債 1,445,000
			- 一般財源 206,592
		前年度予算額	1,962,124
		増減	△ 288,176
<主な事業> 1 老人福祉施設整備費補助金交付事業 1,651,592 社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を助成します。			
2 老人福祉施設等の整備の推進 22,356 介護基盤の整備を推進するため、市内に開設される認知症対応型共同生活介護事業所等の開設準備に要する経費等の一部を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業		予算額	5,406,807
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 117	23款 諸収入 52,644
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成します。			- 一般財源 5,354,163
		前年度予算額	5,323,547
		増減	83,260
<主な事業> 1 子育て支援医療費の助成 5,406,159 0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費を助成します。			
2 制度の周知及び適正化のための啓発業務 648 制度周知のためのチラシ等を作成するとともに、適正受診等の啓発を行うためのパンフレットを作成し、配布します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業		予算額	408,033
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	18款 県支出金	96,097
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成します。		23款 諸収入	22,352
		- 一般財源	289,584
		前年度予算額	407,272
		増減	761
<主な事業>			
1 ひとり親家庭等医療費支給事業		408,033	
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父又は母若しくは養育者とその家庭の児童」に対し入通院の医療費を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活保護執行管理事業		予算額	428,272
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	17款 国庫支出金	261,884
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付等の適正な運営を確保するため、生活保護受給者等に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		23款 諸収入	372
		- 一般財源	166,016
		前年度予算額	424,188
		増減	4,084
<主な事業>			
1 生活保護受給者等に対する就労支援		146,092	4 医療扶助、介護扶助の適正化の推進
就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援の実施とともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施します。			48,205
診療報酬、介護報酬明細書の点検、審査を実施します。			
2 生活保護受給者等に対する居宅移行支援		77,711	5 業務効率化その他
無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、または、安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、アパート等を確保するための支援及び転居後の地域での安定した生活を支援する居宅移行支援事業を実施します。			61,194
業務効率化、生活保護実施水準の向上等により、生活保護の適正化を推進します。			
3 各種相談員等の配置による体制強化		95,070	
面接相談員、適正実施推進員等を配置し、生活保護の適正化を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活保護事業		予算額	35,396,289
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	17款 国庫支出金	26,091,629
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		23款 諸収入	405,001
		- 一般財源	8,899,659
		前年度予算額	35,645,927
		増減	△ 249,638
<主な事業> 1 扶助費の支給 35,394,489 生活保護法等に基づく扶助費、中国残留邦人等の支援給付等を支給します。			
2 中国残留邦人等地域生活支援給付の推進 1,800 中国残留邦人等が日本語教室に通った際の交通費、教材費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険特別対策事業		予算額	4,905
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	18款 県支出金	2,252
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		23款 諸収入	1
		- 一般財源	2,652
		前年度予算額	5,463
		増減	△ 558
<主な事業> 1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業 756 訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成します。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の訪問介護を利用していた方で、一定の要件に該当する方が対象です。			
2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 2,249 社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して助成を行います。			
3 在宅サービス利用者負担助成事業 1,900 在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対して、本人が負担した金額の5割又は7割相当額を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業		予算額	287
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	16款 使用料及び手数料	65
<事業の目的・内容> 介護保険サービス提供事業者が適切なサービスの実施を行い、利用者がより快適な介護サービスを利用できるよう、介護保険法及び関係政省令等に基づき、介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。 また、さいたま市の地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。		- 一般財源	222
		前年度予算額	346
		増減	△ 59
<主な事業> 1 介護保険事業者指定業務 41 介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。			
2 地域密着型サービス運営委員会の開催 246 さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出し (いきいき長寿推進課)		予算額	523,044
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	- 一般財源	523,044
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分並びに介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		前年度予算額	352,350
		増減	170,694
<主な事業> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 523,044 地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%)並びに介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）		予算額	11,699,335
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 123	
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分(保険給付費の総額の12.5%)、低所得者保険料軽減に係る費用(国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%)並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		17款 国庫支出金	76,526
		18款 県支出金	38,263
		- 一般財源	11,584,546
		前年度予算額	11,257,732
		増減	441,603
<主な事業>			
1 介護保険事業特別会計への繰出し		11,699,335	
保険給付費の市負担分、低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国民年金事業		予算額	69,028
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	予算書P. 123	
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。		17款 国庫支出金	68,880
		23款 諸収入	148
<特記事項> 国民年金の資格異動に関する各種届出の報告書について、国が指定する新たな様式へ切り替えるためのシステム改修に要する経費を計上しています。		前年度予算額	56,801
		増減	12,227
<主な事業>			
1 国民年金事業		69,028	
国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告をするほか、広報活動を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高額療養費資金貸付事業		予算額	1,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 123	23款 諸収入 1,000
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		前年度予算額	1,000
		増減	0
<主な事業>			
1 高額療養費資金貸付事業		1,000	
高額療養費の支給対象となる療養を受けた際、一時的に高額な医療費を負担することが困難な場合に、負担を軽減するため、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額の貸付けを世帯主に実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 出産費資金貸付事業		予算額	3,300
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 125	23款 諸収入 3,300
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		前年度予算額	16,500
		増減	△ 13,200
<主な事業>			
1 出産費資金貸付事業		3,300	
出産予定日の1か月前、あるいは妊娠4か月以上で医療機関から出産費用の請求を受けた場合に、出産に係る費用の負担を軽減するため、出産育児一時金の支給見込額の8割を限度に貸付けを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金		予算額	7,844,639
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 125	17款 国庫支出金 824,536
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。			18款 県支出金 2,086,588
			- 一般財源 4,933,515
		前年度予算額	7,988,721
		増減	△ 144,082
<主な事業> 1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 7,844,639 国民健康保険事業特別会計の事業を行うための事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計からの繰出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害救助事業		予算額	7,100
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	予算書P. 125	18款 県支出金 2
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。			20款 寄附金 1
			23款 諸収入 1
			- 一般財源 7,096
		前年度予算額	7,100
		増減	0
<主な事業> 1 災害見舞金 7,100 災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域保健推進事業（健康増進課）		予算額	2,903
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	19款 財産収入	1,819
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。		- 一般財源	1,084
		前年度予算額	2,910
		増減	△ 7
<主な事業> 1 保健衛生に係る大都市会議への参加 他 1,903 [参考] 大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題について協議を行います。			
2 大宮医師会館維持管理事業 1,000 大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために修繕を行います。			
		大宮医師会館	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）		予算額	35,161
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	17款 国庫支出金	12,659
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。 指定難病の医療給付に係る支給認定申請の受付、受給者情報の管理を行います。 (事業の実施主体は埼玉県)		18款 県支出金	403
		- 一般財源	22,099
<特記事項> 平成30年4月に権限移譲される指定難病医療給付事務の準備を行います。また、環境省の委託を受け「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を実施します。		前年度予算額	1,334
		増減	33,827
<主な事業> 1 難病相談、研修事業 1,337 4 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 11,999 難病患者、家族及びその関係者に対し、医療、日常生活における相談、医療相談事業(講演会・交流会)等を行い、患者・家族の不安の軽減を図ります。 過去に石綿にばく露した可能性のある方に対し、健康被害への不安をやわらげるとともに、健康管理に役立てる機会としていただくため、環境省の委託を受け「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を実施します。			
2 指定難病に係る医療費支給認定事業 883 埼玉県を実施主体としている指定難病の医療給付に係る支給認定申請の受付業務等を、各区役所保健センター及び保健所において行います。			
3 指定難病医療給付システム構築 20,942 難病の患者に対する医療等に関する法律により、平成30年4月から指定難病に関する業務が、埼玉県からさいたま市に権限移譲することに伴い、受給者の登録及び医療給付の管理を行う指定難病システムを構築します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）		予算額	27,790
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	18款 県支出金	690
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。		19款 財産収入	12,319
		- 一般財源	14,781
		前年度予算額	31,690
		増減	△ 3,900
<主な事業> 1 地域保健医療協議会運営事業 690 さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、関係団体や公募委員との協議を行います。			
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 27,100 医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）		予算額	740,161
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	18款 県支出金	26,792
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。		19款 財産収入	105
		- 一般財源	713,264
		前年度予算額	755,199
		増減	△ 15,038
<主な事業> 1 初期救急医療（小児を含む）の実施 329,809 入院や手術を必要としない軽症の救急患者（小児を含む）を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行います。			
4 産科医確保支援事業の実施 23,133 産科医等の処遇を改善し、その確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図ります。			
2 第二次救急医療（小児を含む）の実施 347,751 入院治療等を必要とする重症の救急患者（小児を含む）を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行います。			
5 地域医療構想の推進 215 地域の医療関係者等と「地域医療構想」について、検討を進め、医療機関の役割分担・機能連携等を推進します。			
3 AEDの普及推進 19,098 AEDの市有施設への整備を実施するとともに、AED設置促進の普及啓発を行います。			
6 病診連携その他 20,155 病院と地域の診療所等との役割分担・機能連携の推進や、災害医療体制の整備等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）		予算額	33,391
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	17款 国庫支出金	4,253
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		18款 県支出金	953
		- 一般財源	28,185
		前年度予算額	38,434
		増減	△ 5,043
<主な事業>			
1 精神保健福祉審議会の開催	112	4 自殺対策推進事業	2,156
条例に基づき、市長の諮問を受け、精神保健福祉審議会を適宜開催します。		埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議により第2次さいたま市自殺対策推進計画の進行管理を行うとともに、医療機関情報や相談窓口情報をまとめたガイドブックの作成等により、総合的な自殺対策を推進します。	
2 実地指導、実地審査の実施	362	5 精神保健福祉事業	98
市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施します。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を行います。	
3 精神科救急医療体制の整備	30,663		
埼玉県と共同で、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）		予算額	25,169
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	17款 国庫支出金	2,203
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による電話相談「こころの電話」を行います。精神保健福祉に関する普及啓発として、市民向け講演会や広報紙の発行を行うとともに、関係機関職員への研修を実施します。また、地域自殺対策緊急強化交付金を活用し、自殺対策推進事業を実施します。さらに、依存症対策事業として、定期的に特定相談を実施するとともに、支援者養成のための研修等を行います。		18款 県支出金	8,491
		- 一般財源	14,475
		前年度予算額	30,342
		増減	△ 5,173
<主な事業>			
1 精神保健福祉相談	6,790	4 ひきこもり対策推進事業	3,395
精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談及び指導を行います。「子どもの精神保健相談室」では、主として小4～中3の児童生徒や保護者等の相談に応じます。精神保健福祉士を区役所へ派遣し、区役所職員を支援します。		不登校・ひきこもりの本人、家族へ電話・来所・訪問・メールなどによる相談を実施するほか、グループ活動による支援を行います。また、ひきこもりサポーターを養成し、ひきこもり本人・家族を対象に訪問等を行います。	
2 普及啓発及び教育研修	1,486	5 組織横断的心理相談ネットワーク推進事業	611
市民を対象とした講演会を開催するほか、当センターの広報紙として「咲いたまごころ」を発行します。また、精神保健福祉に従事する職員等の支援技術の向上のため、基礎知識、専門的知識の習得を図る研修を実施します。		災害時等の市全体の心理職員の緊急支援チームの検討や、専門研修の企画立案に取り組みます。また、専門研修に参加し、知識や技術を共有させ、複雑な問題に対しても対応できるように専門的なスキルを向上させます。	
3 自殺対策推進事業	12,887		
講演会、ゲートキーパー養成、図書館キャンペーン等を実施し、自殺予防の推進を図ります。また、うつ病患者や自殺未遂者を、かかりつけ医、救急医療機関等から迅速に精神科医療機関へ繋げる自殺対策医療連携事業を実施します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）		予算額	126,129
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	17款 国庫支出金	82,726
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。		23款 諸収入	60
		- 一般財源	43,343
		前年度予算額	154,216
		増減	△ 28,087
<主な事業>			
1 精神保健医療事業	122,185	4 はあといきいきプロジェクト	351
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく関係事項の調査及び法施行業務を円滑に実施し、措置入院患者の医療費の公費負担及び精神科病院への移送を行います。		市民への精神保健福祉の知識の普及啓発を行うことを目的として、心の健康に関する講演会を実施します。	
2 地域精神保健訪問事業	754	5 精神科医療適正化事業	2,542
精神的な問題をかかえる対象者の状況、家庭環境、社会環境等の状況を訪問によって把握し、精神的健康の保持増進を図ります。		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行います。	
3 家族教室	297		
回復途上にある統合失調症患者の家族に、病気の正しい知識・対応方法等の普及啓発を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 献血推進事業		予算額	509
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	- 一般財源	509
<事業の目的・内容> 市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保量を増やすことにより、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。		前年度予算額	591
		増減	△ 82
<主な事業>			
1 献血推進事業	509	[参考]	
輸血用血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するため、献血思想の普及・啓発を図ります。			
		クリアファイル(献血啓発品)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 こころの健康センター管理運営事業		予算額	10,333
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	16款 使用料及び手数料	6
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター(精神保健福祉センター)の管理・運営を行います。 また、附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」並びに「精神医療審査会」を開催します。		- 一般財源	10,327
		前年度予算額	9,929
		増減	404
<主な事業>			
1	こころの健康センターの維持管理 4,252	4	精神障害者保健福祉手帳及び通院医療費公費負担判定委員会 839
こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持します。		精神保健指定医による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳等の判定を行います。	
2	各種研修への参加 742	5	こころの健康センター運営協議会 33
精神保健福祉に関わる市職員等が相談業務に必要な知識を取得することにより、精神障害者、家族等への支援強化を図ります。		こころの健康センターに求められている地域ニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催します。	
3	精神医療審査会 4,467		
精神障害者の入院について精神医療審査会が審査を行い、適正な医療及び人権の保護に努めます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業		予算額	951
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 125	- 一般財源	951
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。		前年度予算額	951
		増減	0
<主な事業>			
1	ソーシャルクラブ 951		
在宅の精神障害者を対象に、グループ活動を通じて対人関係や生活リズムを維持・改善し、社会参加の促進を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり事業（健康増進課）		予算額	216,789
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	18款 県支出金 1,050
<事業の目的・内容> 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21(第2次)の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。		- 一般財源 215,739	
		前年度予算額 146,082 増減 70,707	
<特記事項> 幅広い年齢層の市民の参加を促進するため、健康マイレージの事業拡充を図ります。			
<主な事業>			
1	ヘルスプラン21(第2次)推進事業 4,167	4	熱中症予防 271
健康づくり推進協議会や歯科口腔保健審議会を開催します。また、ヘルスプラン21(第2次)の各分野に係る啓発媒体を作成するとともに、ヘルスプラン21(第2次)の中間評価を実施します。		熱中症予防のための啓発媒体作成・配布を行います。	
2	健康マイレージ 208,912	5	医療講演会補助 他 621
市民の継続的な健康づくりを支援するため、健康マイレージを実施します。		医師会が開催する医療講演会に補助金を支出します。	
3	がん対策推進事業 2,818		
がん対策推進計画推進のため、がん対策推進協議会の開催や、市民向け講演会の開催、がん患者の就労支援に向けた出張相談窓口の設置を行います。また、骨髄等提供者に対し助成を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり事業（地域保健支援課）		予算額	5,371
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	17款 国庫支出金 1,035
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。		- 一般財源 4,336	
		前年度予算額 3,434 増減 1,937	
<主な事業>			
1	国民健康・栄養調査 1,039	4	歯科口腔保健推進事業 2,620
健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため国民健康・栄養調査を行います。		歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、統計・分析、研修会、相談、訪問口腔衛生指導を行います。	
2	栄養改善指導事業 1,368		
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行います。			
3	健康づくりのための食環境整備事業 344		
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等における栄養および食生活に関する情報提供の推進や地域において食支援に携わる人材の発掘・育成・支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食育推進事業		予算額	7,857
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	23款 諸収入	1
<事業の目的・内容> 第2次食育推進計画に基づき、食育の推進を行うことで、市民の食に対する意識の向上を図るとともに、心身の健康の増進を図ります。		- 一般財源	7,856
		前年度予算額	3,620
		増減	4,237
<主な事業>			
1 食育全般の推進	2,236	4 各ライフステージにおける食育の推進	409
第2次食育推進計画の推進のため、食育に関する情報発信、食育を推進する人材の育成・支援、食育推進のためのネットワークの強化を行います。		各ライフステージの課題や目指す姿に合わせた食育の普及啓発を行います。	
2 5つの「食べる」の推進	210	5 次期計画策定	4,898
第2次食育推進計画の目標である、5つの「食べる」を推進します。特に、平成29年度の重点目標「食文化や地の物を伝え合い食べる」を中心に、食育の普及啓発を行います。		食育についての調査(0～15歳)、第2次食育推進計画の評価を行い、第3次食育推進計画(仮称)を策定します。	
3 重点プロジェクトの推進	104		
第2次食育推進計画の重点プロジェクト(共食、朝食、協働)の推進のための普及啓発を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 感染症予防事業(地域医療課)		予算額	5,382
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	- 一般財源	5,382
<事業の目的・内容> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。		前年度予算額	4,390
		増減	992
<主な事業>			
1 感染症健康危機緊急対策会議の開催	123	4 感染症健康危機対応チラシの作成・配布	4,512
重大な感染症が発生した際に専門家による対策会議を開催し、対応等を検討します。		重大な感染症が発生した際にチラシ等を作成し、その状況や対策について広く市民に周知を図ります。	
2 予防接種健康被害調査委員会の開催	204	5 インフルエンザポスターの作成・配布	83
定期予防接種の被接種者から健康被害が発生したとの申請がなされた際に、調査委員会を開催します。		季節性インフルエンザの流行シーズンを迎えるに当たり、感染予防の啓発としてポスターの作成・配布を行います。	
3 感染症対策ネットワークの運営	246	6 感染症予防事業その他	214
感染症の発生状況等について市内医療機関等との情報共有等を行うネットワークを運営します。		その他、感染症を予防するため、感染防止等の対策を適切に行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		予算額	106,038
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	16款 使用料及び手数料	594
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		17款 国庫支出金	61,890
		- 一般財源	43,554
		前年度予算額	120,250
		増減	△ 14,212
<主な事業>			
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業	58,609	4 感染症対策特別促進事業	6,315
結核・その他感染症のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担します。		結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認(DOTS)を実施します。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施します。	
2 感染症予防事業	16,765	5 特定感染症検査等事業	18,097
結核の予防・まん延防止のため、結核患者の接触者等を対象として、検診を実施します。また、対策が必要な感染症の発生時に患者訪問・調査等を行うとともに、それに必要な感染防護に関する資器材の備蓄を計画的に行います。		エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を実施します。また、妊娠を希望する女性等を対象として、予防接種が必要である者を効果的に抽出するための風しん抗体検査を医療機関等で実施します。	
3 感染症発生動向調査事業	3,964	6 エイズ対策促進事業	2,288
感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行います。		HIV検査・相談体制に係る情報提供を行うとともに、正しい知識の普及を図ります。また、職員を専門研修等に参加させ、相談体制の強化を図ります。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新型インフルエンザ対策事業		予算額	6,745
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	- 一般財源	6,745
<事業の目的・内容> 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安全・安心を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。		前年度予算額	7,930
		増減	△ 1,185
<主な事業>			
1 新型インフルエンザ対策検討会の開催	224		
新型インフルエンザ発生に備えて、医療体制の検討等を行います。			
2 感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	2,906		
新型インフルエンザ発生に備えて、感染防護服等の備蓄を行います。			
3 感染防護具の購入と廃棄処分	3,615		
新型インフルエンザ発生に備えて備蓄している感染防護具が、使用期限を迎えるため、購入及び廃棄処分を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）		予算額	267,042
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 125	
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。		17款 国庫支出金	130,812
		18款 県支出金	1,000
		- 一般財源	135,230
		前年度予算額	292,288
		増減	△ 25,246
<主な事業>			
1 不妊治療支援事業 257,980		4 先天性代謝異常等検査事業その他 1,259	
不妊・不育症に悩む夫婦の精神的な負担を軽減するため、様々な情報提供や電話相談、講座、専門カウンセラーによる面接相談を行うとともに、特定不妊治療にかかる治療費の一部を助成します。		新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査・新生児聴覚検査フォロー事業等を実施します。	
2 児童虐待発生予防事業 7,152			
児童虐待の発生予防のため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、お母さんの心の健康相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施するとともに、職員の対応技術の向上を図るため研修を行います。			
3 子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 651			
早期に育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防するため、産科医療機関等と連携し、妊娠中又は出産後早い段階から支援が必要と判断される家庭を把握し、継続支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		予算額	613,177
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 127	
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		17款 国庫支出金	285,667
		18款 県支出金	32,634
		- 一般財源	294,876
		前年度予算額	625,116
		増減	△ 11,939
<主な事業>			
1 自立支援（育成）医療給付事業 39,255			
育成医療に係る医療費の公費負担を行います。			
2 未熟児養育医療給付事業 111,688			
未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行います。			
3 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業その他 462,234			
小児慢性特定疾病に係る医療費等の公費負担を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり健診事業		予算額	4,488,210
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	17款 国庫支出金	90,488
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		18款 県支出金	27
		23款 諸収入	2,020
		- 一般財源	4,395,675
		前年度予算額	4,192,168
		増減	296,042
<主な事業>			
1 健康診査		4,479,723	
健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査及び訪問歯科健康診査を実施します。また、がん検診の受診率向上対策を実施します。			
2 保健センター健康づくり事業		8,487	
食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、歯周病予防教室、成人歯科相談及び生活習慣病予防教室を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子保健健診事業		予算額	1,531,547	
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔財源内訳〕		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	17款 国庫支出金	27,987	
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		18款 県支出金	25,798	
		- 一般財源	1,477,762	
		前年度予算額	1,494,646	
		増減	36,901	
<主な事業>				
1 保健事業		65,765	4 産後ケア事業	2,241
母子の健康の保持増進を図るため、出産前教室、育児学級、離乳食教室、むし歯予防教室、育児相談、乳幼児発達健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、親子教室等を実施します。				
2 健康診査		1,420,873	支援を必要とする産婦への切れ目のない支援を行うため産後ケア事業を実施します。	
母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健康診査、乳幼児(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)健康診査及び幼児(1歳6か月児・3歳児)歯科健康診査を実施します。				
3 妊娠・出産包括支援センター整備		42,668		
妊娠期から出産の前後に焦点を当てた「妊娠・出産包括支援センター」を、各区の保健センターに整備します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予防接種事業		予算額	3,208,761
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	18款 県支出金	12,971
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。		- 一般財源	3,195,790
		前年度予算額	3,016,010
		増減	192,751
<主な事業> 1 予防接種事業 3,208,761 ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、二種混合、B CG、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、成人用肺炎球菌、高 齢者インフルエンザワクチン等の定期予防接種について、委 託契約等により、予防接種を個別接種で実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保健所管理運営事業		予算額	231,585
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	16款 使用料及び手数料	36,404
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修 等を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等 の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。		17款 国庫支出金	14,290
		18款 県支出金	182
		23款 諸収入	325
		24款 市債	20,300
		- 一般財源	160,084
		前年度予算額	208,656
		増減	22,929
<主な事業> 1 施設管理 224,304 4 医療安全相談事業 919 保健所の施設管理や備品、機材等の保守・整備等を行いま す。 患者、家族、医療機関等の相談に対応します。			
2 職員専門研修事業 793 保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して 職員の資質向上、市民サービスの向上を図ります。		5 立入検査事業 735 市内の病院、有床診療所、助産所、衛生検査所に立ち入 り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の 検査を行います。	
3 保健統計調査その他 4,834 さいたま市保健統計書を作成するほか、国から委託された 各種統計調査を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）		予算額	2,110
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 127	- 一般財源 2,110
<事業の目的・内容> 各区保健センターにおける保健業務の円滑な運営を図ります。			
		前年度予算額	1,883
		増減	227
<主な事業> 1 各区保健センターの事務経費 2,110 10区保健センターが保健業務を運営するための経常経費です。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）		予算額	73,460
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 127	- 一般財源 73,460
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。			
<特記事項> 平成28年度に番号制度対応等に係る改修を行いました。		前年度予算額	97,064
		増減	△ 23,604
<主な事業> 1 保健システム運用・改修業務 21,568 年間の電算処理や保守管理の運用及び法改正対応等の改修業務を行います。			
2 保健システム機器の調達 51,892 保健システム各種機器を調達します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業		予算額	27,870
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	予算書P. 127	23款 諸収入 21
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要な専門知識を習得します。		- 一般財源	27,849
		前年度予算額	27,960
		増減	△ 90
<主な事業>			
1 健康科学研究センターの管理運営		20,223	
施設に係る維持管理全般を行います。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行うとともに、新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行います。			
2 科学を体験サイエンスラボの開催		470	
市内在住の小学生とその保護者、中学生及び高校生を対象に、科学実験教室「科学を体験サイエンスラボ」を夏休み期間中に行います。			
3 健康科学研究センター検査機能強化事業		7,177	
検査に不可欠な設備を計画的に修繕し、健康危機対応検査機能を維持強化します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保健科学検査事業		予算額	107,029
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	予算書P. 127	17款 国庫支出金 13,034
<事業の目的・内容> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		- 一般財源	93,995
		前年度予算額	104,791
		増減	2,238
<主な事業>			
1 感染症に関する試験検査の実施		40,320	4 健康科学研究センター検査機能強化事業 14,170
感染症法等に基づき腸管出血性大腸菌・結核などの細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎などのウイルス検査、HIV・肝炎などの特定感染症検査を行います。			
2 感染症情報の収集・解析・発信		2,146	5 新興再興感染症対策事業 7,572
感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報発信を行います。			
3 新生児マス・スクリーニング事業		42,821	
先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症19疾病について検査を行います。			
検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化します。			
新興再興感染症の検査に必要な試薬・器材等の購入や、検査精度の維持・拡充のため人材を育成し、検査体制を整備します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活科学検査事業		予算額	177,655
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 127	17款 国庫支出金	282
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。		- 一般財源	177,373
		前年度予算額	170,960
		増減	6,695
<主な事業>			
1 試験検査の実施			150,827
食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査、食中毒の原因究明のための検査及び家庭用品中の有害物質や井戸水等の検査を保健所等からの依頼により実施します。			
2 健康科学研究センター検査機能強化事業			26,828
検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境調査分析事業		予算額	87,272
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 127	17款 国庫支出金	2,059
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		- 一般財源	85,213
		前年度予算額	79,322
		増減	7,950
<主な事業>			
1 大気・水質等の環境調査分析			43,581
環境共生部からの依頼により、大気、水質等について環境法令に基づく環境調査・分析や、行政検査により採取した試料の分析を行います。			
2 健康科学研究センター検査機能強化事業			41,632
検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化します。			
3 化学物質環境実態調査			2,059
環境省からの委託による標記調査に係る大気・水質試料の採取及び化学物質の分析方法の検討を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）		予算額	6,777
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	- 一般財源	6,777
<事業の目的・内容> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物適正飼養に関する啓発品の作成、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金の交付を通じて動物の愛護及び管理に関する意識の啓発を図ります。		前年度予算額 6,673 増減 104	
<主な事業>			
1	さいたま市動物愛護推進協議会	199	[参考]
動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、本市の動物愛護行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を開催します。			
2	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成	6,378	
不必要な繁殖を抑え、致死処分数の削減を図るため、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費及び感染症対策(ワクチン代)に対して、その一部を助成します。			
3	動物適正飼養に関する啓発その他	200	
動物適正飼養に関する啓発品等により動物の愛護及び管理に関する意識の啓発を行います。			



動物適正飼養啓発チラシ

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		予算額	43,056
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	16款 使用料及び手数料	40,536
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の調和の取れた共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物(サルやワニ等)の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		- 一般財源	2,520
		前年度予算額 43,666 増減 △ 610	
<主な事業>			
1	動物愛護推進事業	19,474	
動物取扱業者や特定動物飼養者への指導、動物の収容・処分及び動物由来感染症の研究を行います。 また、動物愛護精神の普及啓発のため、ふれあい事業や適正飼養教室等の行事、その他広報活動を行います。			
2	狂犬病予防事業	23,582	
集合狂犬病予防注射を実施します。 また、狂犬病予防注射未接種犬飼い主への督促を行います。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境衛生事業		予算額	31,040
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	24款 市債	5,000
		- 一般財源	26,040
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除、道路冠水の消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。また、「さいたま市墓地行政の基本方針」及び「さいたま市思い出の里市営霊園再整備基本計画」をもとに、思い出の里市営霊園内に新たな墓地を設置します。		前年度予算額 28,136	
<特記事項> 思い出の里市営霊園内に樹林型合葬式墓地、無縁遺骨用合葬施設等を整備するため、基本設計・実施設計を行います。		増減 2,904	
<主な事業>			
1	さいたま市墓地等設置計画審査会 80	4	災害時の消毒 1,469
さいたま市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づき、墓地等の経営の計画を審査するため、さいたま市墓地等設置計画審査会を設置します。		突発的に発生することが予想される、台風・集中豪雨時の冠水等に対し、感染症等の発生を予防するために消毒を実施します。	
2	市営霊園再整備基本設計・実施設計事業 9,634	5	蚊の生息実態把握調査 343
「さいたま市墓地行政の基本方針」及び「さいたま市思い出の里市営霊園再整備基本計画」に基づき、思い出の里市営霊園内に樹林型合葬式墓地、無縁遺骨用合葬施設等を整備するため、基本設計・実施設計を行います。		蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針に基づき、今後の蚊媒介感染症対策のための蚊の生息調査を行います。	
3	スズメバチの巣の駆除 18,685	6	啓発事業その他 829
人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を行います。		公衆衛生や葬務に係る関係会議の参加や事業に必要な消耗品等の購入等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食品衛生事業（食品・医薬品安全課）		予算額	2,718
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	- 一般財源	2,718
<事業の目的・内容> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、所管法令等に係る情報収集を行います。		前年度予算額 1,732	
		増減 986	
<主な事業>			
1	食品検査の信頼性確保 416		
食品検査の信頼性を確保するため食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理へ参加します。			
2	食品事業者の自主衛生管理の向上 1,625		
市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、食品衛生指導員活動事業等に対する支援を実施します。			
3	国、都道府県、指定都市等との連携強化 677		
広域的に流通する食品による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		予算額	18,622
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	16款 使用料及び手数料	18,604
<事業の目的・内容> 食の安全を通して市民生活の安全を図るため、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。		17款 国庫支出金	18
		前年度予算額 17,298 増減 1,324	
<主な事業>			
1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査	18,132	4 HACCPによる衛生管理方法の普及	159
食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去・買上げによる食品検査を実施します。		食品の安全性を向上させるため、HACCPによる衛生管理方法に関するパンフレットを作成し、食品関連施設へ知識の普及を図ります。	
2 食品の食中毒菌汚染実態調査	18		
汚染食品の排除等食中毒発生の未然防止対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態を把握することを目的として調査を実施します。			
3 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援	313		
幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、保育園給食施設や高齢者向け食事提供施設に対する衛生講習会を実施し、食中毒予防パンフレットを配布して知識の普及啓発を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食の安全確保対策事業		予算額	2,137
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	- 一般財源	2,137
<事業の目的・内容> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。		前年度予算額 2,252 増減 △ 115	
		<主な事業>	
1 食の安全に関するリスクコミュニケーション事業	376	<食品衛生法に基づく食品衛生監視指導体制> 	
2 食の安全確保の施策を推進	1,761		
食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施します。			
食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 薬務事業		予算額	4,420
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	- 一般財源 4,420
<事業の目的・内容> 国、都道府県、指定都市等との連携強化、薬物乱用防止の啓発、災害時医薬品供給体制の整備等を実施します。また、薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行います。		前年度予算額 4,336 増減 84	
<主な事業>			
1 国、都道府県、指定都市等との連携強化	181	4 薬事衛生事業補助金	3,900
薬事に関する国や関係自治体との連絡調整及び情報交換を行います。		薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を実施します。	
2 薬物乱用防止の啓発	263		
薬物乱用防止を目指し、薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行います。			
3 災害時医薬品供給体制の整備	76		
地震等の災害発生時に必要な医薬品、衛生材料を迅速に供給するため、災害用医薬品等の備蓄体制の整備を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食肉衛生検査事業		予算額	46,926
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 129	16款 使用料及び手数料 30,480
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、と畜検査、精密検査及びBSE検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について細菌検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内10か所の認定小規模食鳥処理場に対し、衛生指導のための巡回等を行います。		17款 国庫支出金 13,335 23款 諸収入 38 - 一般財源 3,073 前年度予算額 44,147 増減 2,779	
<主な事業>			
1 牛、豚等のと畜検査	24,139	4 認定小規模食鳥処理場の巡回指導	8
と畜場に搬入される牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行います。		食鳥処理施設に対する衛生指導を行い、食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図ります。	
2 牛のBSE検査	16,248		
生後48か月齢超の牛に対して、BSE検査を実施します。			
3 疾病診断のための精密検査	6,531		
と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		予算額	24,721
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	16款 使用料及び手数料	8
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。		23款 諸収入	72
		- 一般財源	24,641
		前年度予算額	24,562
		増減	159
<主な事業> 1 施設管理運営事業 24,721 [参考] 動物愛護ふれあいセンターの施設を適切に維持するため、保守点検、修繕、清掃、警備等による施設の保安全管理及び運営に関する事務処理を行います。			
			
		動物愛護ふれあいセンター	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業		予算額	8,512
局/部/課	保健福祉局/保健所/環境薬事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	16款 使用料及び手数料	7,859
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。		17款 国庫支出金	653
		前年度予算額	8,489
		増減	23
<主な事業> 1 環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導 2,252 環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館業等の環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視・指導を行うほか、墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談等を行います。			
2 薬局、医薬品販売業等の監視指導 5,926 保健衛生の向上を目的として、薬局、薬局医薬品製造販売業、高度管理医療機器販売業貸与業等の許可及び監視・指導を行います。 また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行います。		4 家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導 240 家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査(買上げ)・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行います。	
3 毒物劇物取扱者の監視指導 94 保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業		予算額	221,116
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	16款 使用料及び手数料	125,282
<事業の目的・内容> 浦和斎場の指定管理者による管理運営、施設修繕を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		19款 財産収入	1,724
		23款 諸収入	173
		24款 市債	25,600
		- 一般財源	68,337
		前年度予算額	194,131
		増減	26,985
<主な事業>			
1 指定管理者による管理運営	172,531	4 大規模改修等設計	34,221
指定管理者による管理運営を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		公共施設マネジメント計画に基づき、大規模改修等の設計を行います。	
2 施設修繕	9,720		
安定的な火葬事業継続のため、火葬炉の修繕を行います。			
3 電動キャリア台車の更新	4,644		
遺体を搬送する電動キャリア台車の更新を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 思い出の里維持管理事業		予算額	245,724
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	16款 使用料及び手数料	155,205
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。		19款 財産収入	160
		23款 諸収入	349
		- 一般財源	90,010
		前年度予算額	252,089
		増減	△ 6,365
<主な事業>			
1 思い出の里市営霊園の維持管理	218,328	[参考]	
思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂及び思い出の里会館を適切に維持管理するため、受付、施設の整備点検、清掃及び警備を行います。			
2 青山苑の維持管理	23,241		
青山苑の墓地、納骨堂を適切に維持管理するため、受付、施設の整備点検、清掃及び警備を行います。			
3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理	4,155		
諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地を適切に維持管理するため、施設の整備点検及び清掃を行います。			

思い出の里市営霊園

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ひかり会館管理運営事業		予算額	24,009
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	16款 使用料及び手数料 9,997
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。		- 一般財源 14,012	
		前年度予算額 23,815	
		増減 194	
<主な事業>			
1 ひかり会館の維持管理	12,736	[参考]	
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を行います。			
2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納	5,095		
納骨堂及び斎場利用等の申請受付を行います。会館利用に伴う使用料の収納も行います。			
3 葬祭業務	6,178		
葬儀会場の設営、霊柩車でご遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を行います。			



ひかり会館

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業		予算額	266,434
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	16款 使用料及び手数料 91,314
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。		23款 諸収入 433	
		- 一般財源 174,687	
		前年度予算額 260,894	
		増減 5,540	
<主な事業>			
1 施設の維持管理	266,434	[参考]	
公衆衛生その他公共福祉の見地から、火葬場の運営を滞りなく実施します。			



大宮聖苑


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業		予算額	2,761
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 129	- 一般財源 2,761
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。		前年度予算額 5,770 増減 Δ 3,009	
<主な事業>			
1 火葬場周辺環境整備 2,761 [参考]			
火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業を行います。また、大宮聖苑への霊柩車の進入退出路3ルートのうち、未着工である「南ルート」の道路建設に向けて、各所管との調整を行います。		南ルート予定地	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等看護学院管理運営事業		予算額	271,035
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 131	16款 使用料及び手数料 31,828
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。		23款 諸収入 96	
<特記事項> 市立病院との一体的整備による学院建替工事、新校舎への移転完了により、前年度に引き続き旧校舎の解体工事を行います。		24款 市債 194,400	
		- 一般財源 44,711	
		前年度予算額 1,233,686	
		増減 Δ 962,651	
<主な事業>			
1 看護師養成事業 36,180 [参考]			
看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成します。		新校舎完成イメージ	
2 施設管理運営事業 16,931			
計画的な保守管理を行うことで、安心して勉学に励むことができる施設環境を維持します。			
3 高等看護学院施設整備事業 217,924			
旧校舎の解体工事を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業		予算額	8,863
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費 予算書P. 131	19款 財産収入	4,727
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。		23款 諸収入	1,607
		- 一般財源	2,529
		前年度予算額	9,480
		増減	△ 617
<主な事業> 1 学生宿舎管理運営 8,863 [参考]			
施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安心安全な施設環境を維持します。			
		学生宿舎外観	




(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教科研究等事業		予算額	3,083
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費 予算書P. 131	16款 使用料及び手数料	2,228
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。		- 一般財源	855
		前年度予算額	3,006
		増減	77
<主な事業> 1 専任教員の技能向上 3,083			
看護教員として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させるために、専門図書の購入、各種研修会・学会への参加及び自主研修会を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公衆便所維持管理事業		予算額	78,946						
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔財源内訳〕							
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	23款 諸収入	7						
<事業の目的・内容> 市営の公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。		- 一般財源	78,939						
		前年度予算額	60,588						
		増減	18,358						
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1 公衆トイレ維持管理 72,440 公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレの清掃等を実施します。 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> [参考]  <p style="text-align: center;">与野駅西口公衆トイレ</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 2 施設修繕 3,600 宮原駅西口及びさいたま新都心駅東口トイレに設置してある音声誘導ガイド等の修繕を行います。 </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 3 大宮駅南口公衆トイレ解体工事 2,906 大宮駅東口に公衆トイレを含む複合施設が整備されることから、既存のトイレを閉鎖し、解体します。 </td> <td></td> </tr> </table>				1 公衆トイレ維持管理 72,440 公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレの清掃等を実施します。	[参考]  <p style="text-align: center;">与野駅西口公衆トイレ</p>	2 施設修繕 3,600 宮原駅西口及びさいたま新都心駅東口トイレに設置してある音声誘導ガイド等の修繕を行います。		3 大宮駅南口公衆トイレ解体工事 2,906 大宮駅東口に公衆トイレを含む複合施設が整備されることから、既存のトイレを閉鎖し、解体します。	
1 公衆トイレ維持管理 72,440 公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレの清掃等を実施します。	[参考]  <p style="text-align: center;">与野駅西口公衆トイレ</p>								
2 施設修繕 3,600 宮原駅西口及びさいたま新都心駅東口トイレに設置してある音声誘導ガイド等の修繕を行います。									
3 大宮駅南口公衆トイレ解体工事 2,906 大宮駅東口に公衆トイレを含む複合施設が整備されることから、既存のトイレを閉鎖し、解体します。									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 病院事業会計繰出金		予算額	1,699,939		
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕			
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	- 一般財源	1,699,939		
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		前年度予算額	1,666,899		
		増減	33,040		
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1 病院事業会計への繰出し 1,699,939 総務省副大臣通知による繰出基準を原則とし、一般会計から繰出しを行います。 ・救急医療の確保に要する経費 ・高度な医療に要する経費 ・小児医療に要する経費 等 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> [参考] 繰出金の推移 ・平成24年度当初予算額1,520,921千円 ・平成25年度当初予算額1,590,579千円 ・平成26年度当初予算額1,746,040千円 ・平成27年度当初予算額1,884,741千円 ・平成28年度当初予算額1,666,899千円 </td> </tr> </table>				1 病院事業会計への繰出し 1,699,939 総務省副大臣通知による繰出基準を原則とし、一般会計から繰出しを行います。 ・救急医療の確保に要する経費 ・高度な医療に要する経費 ・小児医療に要する経費 等	[参考] 繰出金の推移 ・平成24年度当初予算額1,520,921千円 ・平成25年度当初予算額1,590,579千円 ・平成26年度当初予算額1,746,040千円 ・平成27年度当初予算額1,884,741千円 ・平成28年度当初予算額1,666,899千円
1 病院事業会計への繰出し 1,699,939 総務省副大臣通知による繰出基準を原則とし、一般会計から繰出しを行います。 ・救急医療の確保に要する経費 ・高度な医療に要する経費 ・小児医療に要する経費 等	[参考] 繰出金の推移 ・平成24年度当初予算額1,520,921千円 ・平成25年度当初予算額1,590,579千円 ・平成26年度当初予算額1,746,040千円 ・平成27年度当初予算額1,884,741千円 ・平成28年度当初予算額1,666,899千円				

会計名 国民健康保険事業特別会計		予算額	133,645,000		
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕			
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	1款 国民健康保険税	27,471,423		
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	2款 国庫支出金	24,487,788		
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	3款 療養給付費等交付金	1,607,430		
	予算書P. 251	4款 前期高齢者交付金	29,871,087		
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が病気やけがをした場合の給付(自己負担を除く費用の支払)や、加入者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健診など、加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。		5款 県支出金	6,580,623		
		6款 共同事業交付金	30,752,031		
		7款 財産収入	6,182		
		8款 繰入金	11,635,639		
		9款 繰越金	1		
		10款 諸収入	1,232,796		
		前年度予算額	134,762,000		
		増減	△ 1,117,000		
		<主な事業>			
		[1款：総務費]	1,403,338	[7款：共同事業拠出金]	31,752,032
国民健康保険事業の運営における一般事務や国民健康保険の資格の適正化、賦課、徴収事業を行います。		(1) 高額療養費共同事業拠出金 1件当たり80万円を超える高額な医療費の発生により、県内市町村国民健康保険の保険者の財政運営が不安定になることを緩和する目的で、市町村が事業費を拠出し合い、県内における費用負担を調整します。			
[2款：保険給付費]	78,096,649	(2) 保険財政共同安定化事業拠出金			
被保険者に対して、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行います。		1件当たり80万円を超えない額の医療費を対象として、保険税の平準化及び財政の安定化を図るため、県内市町村が事業費を拠出し合い、県内における費用負担を調整します。			
[3款：後期高齢者支援金等]	14,887,185	[8款：保健事業費]	1,263,522		
後期高齢者医療制度により、75歳以上の被保険者(65歳から74歳までの一定の障害の状態にある場合を含む。)の医療費を各医療保険者が負担し合うとともに、後期高齢者医療事務に係る事務費を支払います。		(1) 特定健康診査等の実施			
[4款：前期高齢者納付金等]	12,879	40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査を行うとともに、健康診査の結果必要な被保険者に対し、特定保健指導を行います。			
前期高齢者(65歳から74歳までの被保険者)の加入者数の割合に係る医療費の負担の不均衡を調整するために各医療保険者が負担し合うとともに、前期高齢者制度運用に係る事務費を支払います。		(2) データヘルス事業の実施			
[5款：老人保健拠出金]	538	ICTを活用した健康管理の取組(データヘルス)として、レセプト、健診データを分析し、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化に向けた事業を行います。			
旧老人保健法に該当する被保険者に係る医療費を各医療保険者が負担し合うとともに、旧老人保健法に基づいて行われる医療事務に係る事務費を支払います。		(3) 保健衛生普及事業の実施			
[6款：介護納付金]	6,050,022	被保険者の健康の保持増進のために、啓発を行います。			
40歳から64歳までの被保険者に係る介護保険料分を社会保険診療報酬支払基金に支払います。		[償還金その他]	178,835		
		国民健康保険税の還付金や国、県への償還金等を支出します。			

(※ 職員人件費については、P.602に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 後期高齢者医療事業特別会計		予算額	22,057,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算書P. 297	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		1款 後期高齢者医療保険料	11,729,727
		2款 繰入金	10,234,960
		3款 繰越金	58,249
		4款 諸収入	34,064
		前年度予算額	21,366,000
		増減	691,000
<主な事業>			
[1款：総務費]		142,209	[3款：諸支出金]
(1) 後期高齢者医療管理事務事業 特別会計全体の管理等を行います。 (2) 徴収事業 後期高齢者医療保険料の徴収を行います。			過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金です。
[2款：後期高齢者医療広域連合納付金]		21,882,775	[4款：予備費]
広域連合の運営に要する事務経費の市町村の負担金、被保険者の保険料軽減分を公費で補填する保険基盤安定制度に係る法定の定率負担金、被保険者の療養の給付に要する費用についての法定の定率負担金、及び市町村が徴収した保険料を広域連合へ納付します。			予見し難い予算の不足に充てる経費です。

会計名 介護保険事業特別会計		予算額	82,493,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課	1款 保険料	18,645,199
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	2款 国庫支出金	16,824,344
	予算書P. 319	3款 支払基金交付金	22,140,746
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。		4款 県支出金	11,846,866
		5款 財産収入	10,130
		6款 繰入金	13,025,399
		7款 繰越金	1
		8款 諸収入	315
		前年度予算額	78,032,000
		増減	4,461,000
		<主な事業>	
[1款：総務費] 1,936,039			
(1) 介護保険管理事務事業（いきいき長寿推進課） 地域包括支援システムの運用を行います。		(4) 高額医療合算介護サービス費の支給 要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費の負担額を合算した額が一定額を超えた場合に、超えた分を給付します。	
(2) 介護保険管理事務事業（介護保険課） 介護保険事業全体の管理等を行います。		(5) 審査支払委託事業 介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し、委託料を支払います。	
(3) 賦課徴収事業・滞納処分事業 介護保険料の賦課及び徴収を行います。		(6) 特定入所者介護サービス費の支給 低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費に一定の負担限度額を設け、国の定める基準費用額から負担限度額を除いた分を給付します。	
(4) 介護認定審査会事業 要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行います。		[3款：地域支援事業費] 2,978,835	
(5) 認定調査等費 認定申請者の心身の状況等について調査を行います。		(1) 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等が利用した訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの費用の利用者負担額を除いた分を給付します。	
(6) 趣旨普及事業 市の介護保険について広報を行います。		(2) 審査支払委託事業 地域支援事業費の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し、委託料を支払います。	
[2款：保険給付費] 77,538,687		(3) 一般介護予防事業（高齢福祉課） 高齢者の社会参加及び生きがいを支え、介護予防の促進を図るとともに、高齢者のボランティア参加意識をかん養し、ボランティア活動を奨励することを目的とした介護ボランティア制度を実施します。 また、高齢者の健康の維持、増進を図ることを目的に市内公園等に設置している、すこやか遊具の維持管理を行います。	
(1) 介護サービス費の支給 要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付します。		<主な実施事業> ・シルバーポイント(介護ボランティア)事業 ・すこやか遊具の修繕及び点検	
(2) 介護予防サービス費の支給 要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付します。			
(3) 高額介護サービス費の支給 要介護者・要支援者の利用者負担額が一定額を超えた場合に、超えた分を給付します。			

(※ 職員人件費については、P.602に掲載しています。)

<p>(4) 一般介護予防事業（いきいき長寿推進課）</p> <p>介護予防活動の普及・啓発を行う介護予防普及啓発事業、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う地域介護予防活動支援事業、地域における介護予防の取組を機能強化するため、地域におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進する地域リハビリテーション活動支援事業を実施します。</p> <p>〈主な実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きがい健康づくり教室 ・ますます元気教室 ・健口教室 ・すこやか運動教室 ・地域運動支援員活動 ・地域リハビリテーション活動支援事業 <p>(5) 包括的支援事業（いきいき長寿推進課）</p> <p>地域の高齢者を様々な面から総合的に支える「地域包括支援センター」を運営するとともに、被保険者が可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業を行います。</p> <p>〈主な実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営事業 ・地域ケア会議推進事業 ・認知症高齢者等総合支援事業（認知症初期集中支援推進事業等） ・高齢者生活支援体制整備事業 ・在宅医療・介護連携推進事業 <p>(6) 包括的支援事業（介護保険課）</p> <p>介護支援専門員に対し、介護予防支援従事者研修を行います。</p> <p>(7) 地域支援任意事業（高齢福祉課）</p> <p>介護保険事業の運営の安定化及び地域における自立した日常生活の支援事業を行います。</p> <p>〈主な実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業 ・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ・徘徊高齢者等探索サービス事業 <p>(8) 地域支援任意事業（いきいき長寿推進課）</p> <p>高齢者及び高齢者を介護する方等に対し必要な支援を行います。</p> <p>〈主な実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護者カフェ事業 	<p>(9) 地域支援任意事業（介護保険課）</p> <p>介護保険事業の運営の安定化及び地域における自立した日常生活の支援事業を行います。</p> <p>〈主な実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護相談員派遣事業 ・介護給付費適正化事業 <p>[4款：基金積立金] 10,130</p> <p>介護給付費の財源不足の際の資金に充てるために設置した「介護給付費等準備基金」に預金利子と繰越金からの余剰金を積み立てます。</p> <p>[5款：公債費] 1</p> <p>介護保険事業の運営資金として一時借入を行った場合に、利子を支払います。</p> <p>[6款：諸支出金] 27,203</p> <p>介護保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金の支払等を行います。</p> <p>[7款：予備費] 2,105</p> <p>予見し難い予算の不足に充てる経費です。</p>
--	---

会計名 病院事業会計		予算額	22,734,245	
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/庶務課	〔財源内訳〕		
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/庶務課病院施設整備室	1款 病院事業収益		
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/財務課	1	医業収益	14,666,788
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/医事課	2	医業外収益	1,496,957
予算書	病院事業会計予算書	3	特別利益	63,406
<事業の目的・内容> さいたま市唯一の公立病院であり、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。 地域がん診療連携拠点病院としての高度医療機器の整備、緩和医療としてのがんサロン運営支援など、質の高い医療を提供します。 また、老朽化している施設及び設備を更新し、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図ります。		1款 資本的収入		
		1	企業債	5,317,800
		2	出資金	112,982
		3	固定資産売却代金	1
		4	国庫補助金	4,090
		5	県補助金	4,090
		前年度予算額		16,643,423
		増減		6,090,822
<主な事業>				
[1款：病院事業費用]		16,227,151		
1	医業費用	15,541,701		
(1)	給与費	7,579,087		
職員給与の支払い、賞与引当金及び退職給付引当金の引当てを行います。				
(2)	材料費	3,487,823		
診療のための薬品、診療材料等の調達を行います。				
(3)	経費	3,686,263		
建物・システムの管理、医師の招へいなどの病院管理運営及び貸倒引当金の引当てを行います。				
2	医業外費用	596,194		
(1)	職員宿舍費	83,078		
医師宿舍借上及び看護師寮を管理運営します。				
(2)	院内託児費	65,464		
院内保育所を管理運営します。				
3	特別損失	88,544		
(1)	その他特別損失	88,504		
市立病院建替事業に伴う固定資産除却費を計上します。				
[1款：資本的支出]		6,507,094		
1	建設改良費	6,323,792		
(1)	建設改良工事費	6,003,509		
市立病院施設整備事業				
市民に安心で、安定した医療の提供と医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含む施設整備を行います。				
<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院立体駐車場建設工事 ・市立病院プレハブ棟・サービス棟解体事業 ・市立病院建替工事総合評価入札発注支援業務 ・埋蔵文化財発掘調査、市立病院建替工事起工式 ・市立病院建替事業 				
		(2) 固定資産購入費		187,002
質の高い医療の提供及び病院機能拡充のための医療機器等の調達を行います。				
<ul style="list-style-type: none"> ・手術用マイクロスコープ ・閉鎖式保育器 ・CT透視システム 				
		(3) リース資産購入費		133,281
ファイナンス・リース取引に係るリース資産の支払を行います。				
		2 企業債償還金		183,302
病院建設改良工事や医療機器調達のため、過去に借り入れた企業債の元金償還を行います。				
		(2) 固定資産購入費		187,002
質の高い医療の提供及び病院機能拡充のための医療機器等の調達を行います。				
<ul style="list-style-type: none"> ・手術用マイクロスコープ ・閉鎖式保育器 ・CT透視システム 				
		(3) リース資産購入費		133,281
ファイナンス・リース取引に係るリース資産の支払を行います。				
		2 企業債償還金		183,302
病院建設改良工事や医療機器調達のため、過去に借り入れた企業債の元金償還を行います。				

(※ 職員人件費については、P.602に掲載しています。)